

平成 28 年度
松阪市公営企業決算審査意見書

松 阪 市 監 査 委 員

注 記

- 1 文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない場合がある。
- 4 表中における符号の用法は次のとおりである。
 - 「０」「0.0」・・・金額、比率において、零又は単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・皆無又は該当なし
 - 「△」・・・・・・・・マイナス

17 松 監 第 000040 号 001

平 成 2 9 年 7 月 3 1 日

松阪市長 竹 上 真 人 様

松阪市監査委員 西 村 和 浩

松阪市監査委員 加 藤 恭 子

松阪市監査委員 大 久 保 陽 一

平成 28 年度松阪市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度松阪市水道事業、松阪市公共下水道事業及び松阪市松阪市民病院事業の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成 28 年度 松阪市公営企業決算審査意見	1
第 1 審査の概要	1
第 2 審査の結果	1
＜松 阪 市 水 道 事 業＞	2
1 事業概況について	3
2 予算の執行状況について	3
3 経営成績について	8
4 財政状態について	1 2
5 むすび	1 5
6 決算審査資料	1 7
＜松阪市公共下水道事業＞	2 9
1 事業概況について	3 0
2 予算の執行状況について	3 0
3 経営成績について	3 5
4 財政状態について	3 7
5 むすび	4 1
6 決算審査資料	4 3
＜松阪市松阪市民病院事業＞	5 6
1 事業概況について	5 7
2 予算の執行状況について	5 7
3 経営成績について	6 3
4 財政状態について	6 6
5 むすび	6 9
6 決算審査資料	7 1

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度 松阪市水道事業決算

平成 28 年度 松阪市公共下水道事業決算

平成 28 年度 松阪市松阪市民病院事業決算

2 審査の期間

平成 29 年 6 月 1 日から

平成 29 年 7 月 31 日まで

3 審査の方法

審査に際しては、三事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、関係当局の説明を聴取し、あわせて例月現金出納検査等の結果を参考として、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された三事業の決算及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数は正確であり当年度の経営成績、財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

業務実績、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び関係書類の審査の概要は次に記述するとおりである。

松 阪 市 水 道 事 業

平成 28 年度 水 道 事 業

1 事業概況について

(1) 業 務 実 績

本年度の業務実績は、資料（第 1 表）のとおりで、前年度に比べ給水人口は 972 人（0.6%）減の 159,553 人、給水戸数は 600 戸（0.9%）増の 69,671 戸となっている。総配水量は 71,255m³（0.3%）減の 21,416,996m³、総給水量は 68,517m³（0.4%）減の 19,019,044m³ となっている。行政区域内人口に対する普及率は 96.2%となり、前年度比 0.1 ポイント上昇した。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分	単位	予 定 量	実 施 量	予定量に対する増減
給 水 戸 数	戸	69,300	69,671	371
年 間 総 給 水 量	m ³	18,987,024	19,019,044	32,020
1 日 平 均 給 水 量	m ³	52,019	52,107	88
建 設 改 良 事 業	円	1,379,703,000	1,123,057,366	△256,645,634

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	3,689,653,000	(267,367,790) 3,694,276,961	4,623,961	100.1
営 業 外 収 益	316,085,000	(2,078,267) 317,200,755	1,115,755	100.4
水 道 事 業 収 益	4,005,738,000	(269,446,057) 4,011,477,716	5,739,716	100.1
前 年 度 水 道 事 業 収 益	4,062,245,000	(273,690,504) 4,085,421,556	23,176,556	100.6

※ () の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	3,288,537,500	(143,983,561) 3,227,579,431	60,958,069	98.1
営 業 外 費 用	274,218,500	< 43,390,500> (61,898) 273,853,648	364,852	99.9
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0
水 道 事 業 費 用	3,562,956,000	(144,045,459) 3,501,433,079	61,522,921	98.3
前 年 度 水 道 事 業 費 用	3,576,472,000	(144,446,369) 3,468,711,947	107,760,053	97.0

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※ < > の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	748,500,000	572,800,000	△175,700,000	76.5
出 資 金	61,861,000	61,861,000	0	100.0
負 担 金	13,450,000	13,450,590	590	100.1
国庫(県)補助金	33,824,000	33,824,000	0	100.0
資 本 的 収 入	857,635,000	681,935,590	△175,699,410	79.5
前 年 度 資 本 的 収 入	751,165,000	751,165,600	600	100.1

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		(81,004,379)			
建 設 改 良 費	1,465,137,000	1,201,811,086	253,353,000	9,972,914	82.0
企業債償還金	600,387,000	600,386,744	0	256	99.9
補助金返還金	5,274,000	5,273,629	0	371	99.9
		(81,004,379)			
資 本 的 支 出	2,070,798,000	1,807,471,459	253,353,000	9,973,541	87.3
前 年 度		(97,363,457)			
資 本 的 支 出	2,100,214,000	1,995,756,542	85,434,000	19,023,458	95.0

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11 億 2,554 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,100 万円、過年度分損益勘定留保資金 10 億 4,453 万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア 企業債

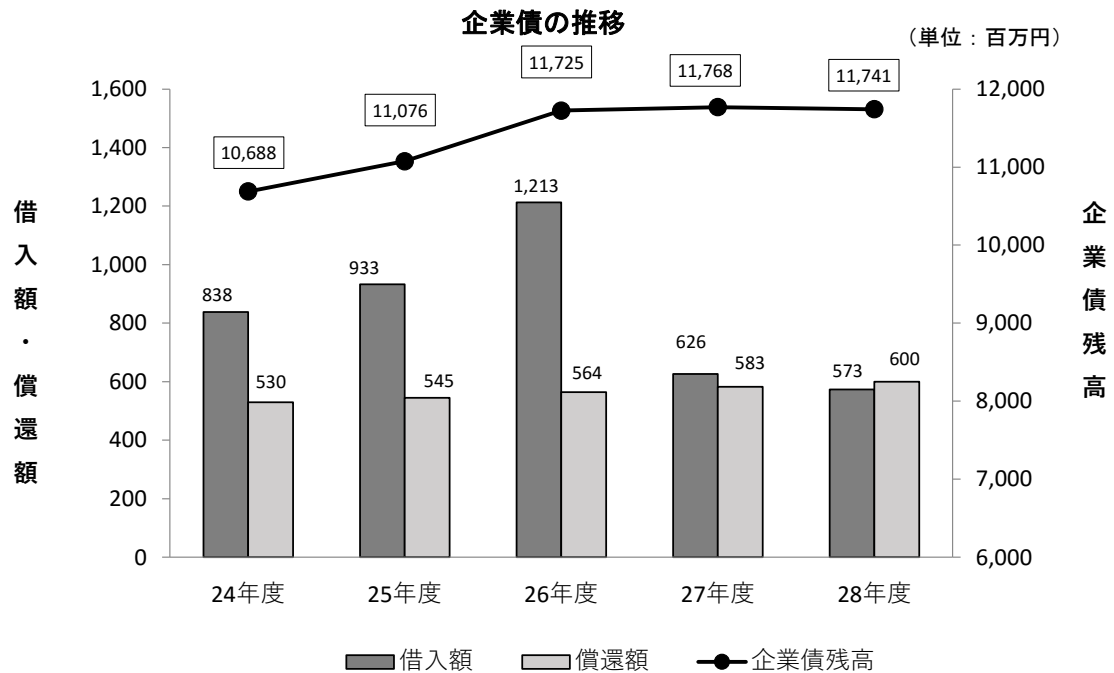
(単位：円)

起 債 の 目 的	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
建 設 改 良 事 業	748,500,000	572,800,000	175,700,000

企業債の平成 29 年 3 月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	当 年 度			平成28年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	差 引	
企業債	11,768,262,107	572,800,000	600,386,744	△27,586,744	11,740,675,363



イ 一時借入金

借入限度額は、3 億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	280,274,000	278,141,397	2,132,603

エ たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
た な 卸 資 産 購 入	40,000,000	12,345,835	27,654,165
注) たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は914,500円である。			

オ 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
他 会 計 補 助 金	14,993,000	14,993,000	0

(4) 一般会計からの補助金などの状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区分	科 目	内 容	26年度	27年度	28年度
【基準内】	収益的収入		2, 645	2, 334	1, 851
	営業収益				
	負担金	消火栓維持管理費負担金	656	570	352
	営業外収益				
	他会計補助金	児童手当	417	371	292
		統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費（利子）	1, 572	1, 393	1, 207
	小 計		1, 989	1, 764	1, 499
	資本的収入		5, 036	5, 397	7, 531
	出 資 金	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	3, 819	3, 999	3, 999
		安全対策に要する経費	0	0	2, 188
	負 担 金	消火栓設置費負担金	1, 217	1, 399	1, 345
	小 計		5, 036	5, 397	7, 531
	基準内合計		7, 681	7, 732	9, 382
繰入金総合計			7, 681	7, 732	9, 382

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

平成28年4月1日総財公第50号

「平成28年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料（第2表）のとおりである。

本年度は、総収益 37 億 4,217 万円に対し総費用 33 億 1,405 万円で、差引 4 億 2,813 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 6,974 万円（1.8%）減少している。これは主として、給水収益 3,309 万円（1.0%）、受託工事収益 2,743 万円（88.3%）が減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 2,067 万円（0.6%）増加している。これは支払利息が 1,092 万円（4.5%）減少したものの、減価償却費 2,774 万円（2.6%）、建物の除却に伴う資産減耗費 656 万円（252.4%）が増加したことによるものである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 112.9%である。前年度に比べ 2.8 ポイント低くなっているが、100%を上回っており概ね良好な状況といえる。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

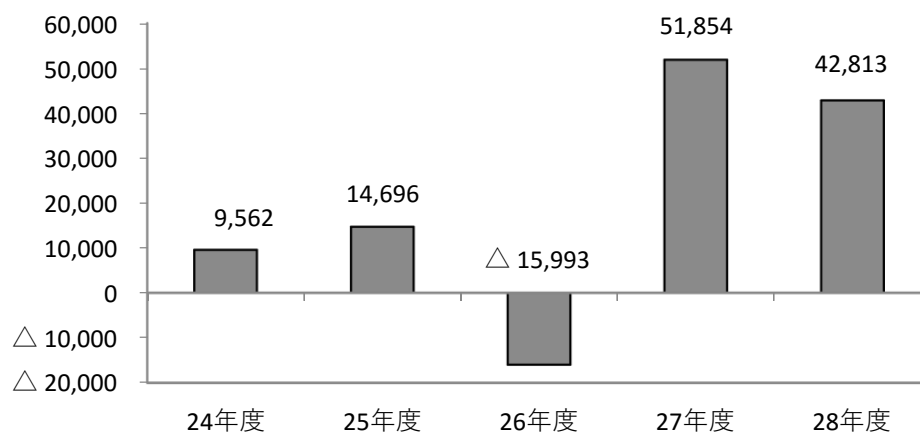
（単位：万円、%）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収 益	377,946 (494)	369,523 (431)	401,496 (2,645)	381,191 (2,334)	374,217 (1,851)
費 用	368,384	354,827	417,489	329,337	331,405
損 益	9,562	14,696	△15,993	51,854	42,813
総収支比率	102.6	104.1	96.2	115.7	112.9

※（ ）は、一般会計繰入金

当年度損益の推移

（単位：万円）



(2) 配水量、給水量

本年度の年間総配水量は 21,416,996 m³で、前年度に比べ 71,255 m³減少しており、1日平均配水量も 58,677m³で前年度に比べ 34 m³減少している。1日最大配水量は、前年度に比べ 74 m³減の 64,553 m³、最大稼働率は 67.9%である。

また、総給水量は 19,019,044 m³で前年度に比べ 68,517 m³減少している。総配水量、総給水量でも減少傾向が続いている。

有収率は 88.8%であり、前年度と同じである。

なお、総配水量のうち南勢水道から 41.5%、中勢水道雲出川水系から 5.0%、長良川水系から 7.1%受水しており、これらの総配水量に占める割合は 53.5%となっている。また、自己水源の割合は、46.5%である。

配水量及び給水量の状況は次表のとおりである。

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	比較増減
配 水 量	m ³	21,416,996	21,488,251	△71,255
1 日 平 均 配 水 量	m ³	58,677	58,711	△34
1 日 最 大 配 水 量	m ³	64,553	64,627	△74
最 大 稼 働 率	%	67.9	68.0	△0.1
給 水 量	m ³	19,019,044	19,087,561	△68,517
1 日 平 均 給 水 量	m ³	52,107	52,152	△45
有 収 率	%	88.8	88.8	0.0

(3) 給水原価と供給単価

本年度における水 1 m³当たりの給水原価は 160.0 円で、有収水量の減少により前年度に比べ 3.0 円上昇している。供給単価（販売価格）は 175.5 円で、前年度に比べ 1.1 円低下し、給水原価を 15.5 円上回っている。

給水原価の内訳は次表のとおりである。

(単位：円／m³)

内 訳	平成28年度	平成27年度	比較
給 水 原 価 … ①	160.0	157.0	3.0
職 員 給 与 費	9.1	8.9	0.2
支 払 利 息	12.1	12.6	△0.5
減 価 償 却 費	56.5	54.9	1.6
動 力 費	2.8	3.2	△0.4
光 熱 水 費	0.2	0.2	0.0
通 信 運 搬 費	0.6	0.7	△0.1
修 繕 費	1.5	1.4	0.1
材 料 費	0.4	0.5	△0.1
薬 品 費	0.1	0.1	0.0
路 面 復 旧 費	1.2	1.2	0.0
委 託 料	17.0	16.5	0.5
受 水 費	61.4	61.8	△0.4
そ の 他	11.2	9.1	2.1
供 給 単 価 … ②	175.5	176.6	△1.1
差 引 損 益 ② - ①	15.5	19.5	△4.0

(4) 受水費

受水費（税抜き）の内訳は次表のとおりである。

内 訳	年度	受 水 費 (円)	料 金 水 量 (m ³)	平 均 水 価 (円／m ³)
南 勢 水 道	28	917,342,400	8,881,600	103.29
	27	927,996,541	8,979,200	103.35
中 勢 水 道	雲 出 川 系 水 系	28	94,376,610	88.78
		27	94,409,069	88.82
	長 良 川 系 水 系	28	156,521,400	103.62
		27	157,233,058	102.96
合 計	28	1,168,240,410	11,455,190	101.98
	27	1,179,638,668	11,569,329	101.96
比 較 増 減		△11,398,258	△114,139	0.02

受水費の給水収益及び営業費用に対する割合は次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
受 水 費	142,907	142,983	143,192	117,964	116,824
給 水 収 益	357,267	356,797	350,095	337,030	333,722
営 業 費 用	342,243	328,861	331,752	305,197	308,360
対給水収益割合	40.0	40.1	40.9	35.0	35.0
対営業費用割合	41.8	43.5	43.2	38.7	37.9

(5) 営業収益と営業費用の状況

本年度の営業収益 34 億 2,691 万円は、前年度に比べ 5,364 万円（1.5%）の減、営業費用 30 億 8,360 万円は、前年度に比べ 3,163 万円（1.0%）の増となっている。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は、111.1%（前年度比 2.9 ポイント低下）である。

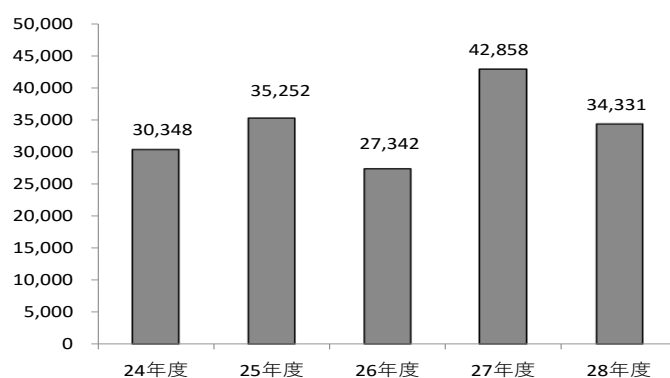
営業利益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
営 業 収 益	372,591	364,113	359,095	348,055	342,691
営 業 費 用	342,243	328,861	331,752	305,197	308,360
営 業 損 益	30,348	35,252	27,342	42,858	34,331
営業収支比率	108.9	110.7	108.2	114.0	111.1

(単位：万円)

営業利益の推移



4 財政状態について

水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第3表）のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は311億280万円で、前年度に比べ6,184万円（0.2%）減少している。

ア 固定資産は279億2,806万円で、前年度に比べ6,799万円（0.2%）増加している。

これは主として、建設工事により、機械及び装置が1億3,652万円（14.9%）増加したことによるものである。

イ 流動資産は31億7,475万円で、前年度に比べ1億2,984万円（3.9%）減少している。

これは主として、現金預金が1億3,696万円（4.6%）減少したことによるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、水道料金294名分で213万円となっており、未収金の状況は資料（第7表）、貯蔵品の執行状況は資料（第8表）にそれぞれ示すとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は190億339万円で、前年度に比べ5億5,183万円（2.8%）減少している。

ア 固定負債は119億9,375万円で、前年度に比べ334万円（0.1%）増加している。

イ 流動負債は7億9,167万円で、前年度に比べ3億5,453万円（30.9%）減少している。

これは主として、未払金が3億3,209万円（66.1%）減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は62億1,797万円で、前年度に比べ2億64万円（3.1%）減少している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は120億9,941万円で、前年度に比べ4億8,999万円（4.2%）増加している。

ア 資本金は111億5,135万円で、前年度に比べ6,186万円（0.6%）増加している。

これは、一般会計出資金を資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は9億4,806万円で、前年度に比べ4億2,813万円（82.3%）増加している。

この増加分は、当年度の純利益によるものである。

(4) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
流 動 比 率	664.3	764.8	308.7	288.3	401.0
自 己 資 本 構 成 比 率	62.0	61.7	57.6	57.8	58.9
固定資産対長期資本比率	92.7	92.3	93.1	92.8	92.1

流動比率は、支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。本年度は401.0%で、前年度より112.7ポイント高くなっている。

自己資本構成比率は、総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は58.9%で前年度より1.1ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされている。本年度は92.1%で前年度より0.7ポイント低くなっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益4億2,813万円に、減価償却費10億7,520万円などの増加要因と長期前受金戻入額2億6,809万円などの減少要因を加減した結果、12億6,185万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と配水管布設替工事等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、14億3,309万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入等と償還による支出を加減した結果、3,427万円の資金が増加した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から1億3,696万円減少し、28億3,369万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	428,125,758	518,536,355	△90,410,597	△17.4
減価償却費	1,075,200,149	1,047,459,350	27,740,799	2.6
固定資産除却損	5,241,385	2,599,628	2,641,757	101.6
貸倒引当金の増減額	△1,059,753	△4,598,826	3,539,073	△77.0
退職給付引当金の増減額	5,712,524	△12,101,000	17,813,524	△147.2
賞与引当金の増減額	992,473	4,582	987,891	21560.3
法定福利費引当金の増減額	204,752	112,728	92,024	81.6
長期前受金戻入額	△268,089,866	△269,181,567	1,091,701	△0.4
支払利息	229,627,129	240,550,821	△10,923,692	△4.5
受取利息及び受取配当金	△5,275,888	△5,553,971	278,083	△5.0
未収金の増減額	14,414,345	8,631,761	5,782,584	67.0
貯蔵品の増減額	△1,444,123	1,868,624	△3,312,747	△177.3
未払金の増減額	3,157,031	△41,983,425	45,140,456	△107.5
その他流動負債の増減額	△601,166	3,356,443	△3,957,609	△117.9
小計	1,486,204,750	1,489,701,503	△3,496,753	△0.2
利息及び配当金の受取額	5,275,888	5,553,971	△278,083	△5.0
利息の支払額	△229,627,129	△240,550,821	10,923,692	△4.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,261,853,509	1,254,704,653	7,148,856	0.6
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,456,054,992	△1,123,798,920	△332,256,072	29.6
国庫補助金等による収入	14,791,000	71,194,000	△56,403,000	△79.2
分担金・負担金等による収入	13,450,590	13,986,600	△536,010	△3.8
補助金の返還による支出	△5,273,629	0	△5,273,629	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,433,087,031	△1,038,618,320	△394,468,711	38.0
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良企業債による収入	572,800,000	626,000,000	△53,200,000	△8.5
建設改良企業債の償還による支出	△600,386,744	△582,931,353	△17,455,391	3.0
一般会計からの出資金による収入	61,861,000	39,985,000	21,876,000	54.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,274,256	83,053,647	△48,779,391	△58.7
資金増加（減少）額	△136,959,266	299,139,980	△436,099,246	△145.8
資金期首残高	2,970,645,905	2,671,505,925	299,139,980	11.2
資金期末残高	2,833,686,639	2,970,645,905	△136,959,266	△4.6

5 む す び

経営状況について

平成 28 年度における業務量は、給水戸数 69,671 戸、総給水量 19,019,044 m³で一日平均給水量は 52,107 m³となった。前年度の一日平均給水量と比較すると 45 m³減少している。

事業決算は、事業収益が 37 億 4,217 万円、事業費用が 33 億 1,405 万円で、4 億 2,813 万円の純利益となった。前年度と比べると 9,041 万円の減益となっている。

水道事業の根幹である給水収益は、前年度に比べ 3,309 万円減少している。給水収益が減少した要因には、平成 27 年 7 月検針分から平均 3%値下げされたが、平成 27 年 4 月から 6 月検針分は高い旧料金であったことや、人口減少等により給水量が減ったことによるものと推察される。

営業費用は、減価償却費等により、前年度に比べ 3,163 万円増加している。今後、給水収益の増加は見込めない状況であり、更なる効率化により費用の削減を図られたい。

企業債残高について

ここ数年増加していた企業債残高において、本年度は借入額が償還額を下回り減少した。これは、事業の一部が繰越となったことによるものであり、この分を含めると企業債残高は増加することとなる。施設の老朽化に伴う更新も控えており、今後、企業債残高が大きく減少することはないものと推察する。

施設の耐震化等について

水道施設の耐震化や老朽施設の更新に取り組んでおり、本年度は山見配水池改築工事が完成し、計画した基幹施設耐震化事業は完了となった。

しかし、基幹的な管路の耐震適合性のある管の割合（耐震適合率）は、平成 28 年度末 29.4%で、全国平均 37.2%（平成 27 年度末）を下回っている。全国平均との差が、昨年より拡大していることから、事業の進捗にも重点を置き、適切な年次計画により事業を進められたい。

貯蔵品について

貯蔵品を抽出により実査したところ、倉庫に入庫して以来、かなりの年月が経過し今後使用の見込みがない貯蔵品が一部保管されていた。使用する見込みのない貯蔵品は処分を検討するなど、貯蔵品の適正管理に努められたい。

総括

経営面では、「減収減益」であるものの、一定の利益は確保されている。

しかし、今後、老朽施設・老朽管の更新、管路の耐震化による建設費や資本投資に係る企業債償還金、施設維持管理費など多額の資金が必要であり、給水収益の減少が続いていることから、厳しい経営環境が続くものと予想される。

経営安定化のため、工事のコスト縮減等経費削減に取り組んでいるが、将来にわたり安全で良質な水を安定供給するため、更なる水道事業の効率的かつ合理的な経営を図られるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目	単 位	28年度	27年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口（A）	人	165,918	167,047	△1,129	△0.7
給 水 戸 数	戸	69,671	69,071	600	0.9
計 画 給 水 人 口	人	193,500	193,500	0	0.0
給 水 人 口 （ B ）	人	159,553	160,525	△972	△0.6
普 及 率 B / A	%	96.2	96.1	0.1	—
1 日 配 水 能 力	m ³	95,040	95,040	0	0.0
取 水 量	m ³	21,764,218	21,687,679	76,539	0.4
配 水 池 有 効 容 量	m ³	50,766.0	50,395.6	370.4	0.7
導 水 管 延 長	m	6,184	6,184	0	0.0
送 水 管 延 長	m	33,468	33,521	△53	△0.2
配 水 管 延 長	m	1,225,217	1,223,897	1,320	0.1
使 用 電 力 量	kw	3,565,995	3,536,599	29,396	0.8
給 水 栓 数	栓	69,671	69,071	600	0.9
総 配 水 量	m ³	21,416,996	21,488,251	△71,255	△0.3
南 勢 水 道	m ³	8,881,600	8,979,200	△97,600	△1.1
中 雲 出 川 水 系	m ³	1,062,990	1,062,929	61	0.1
勢 長 良 川 水 系	m ³	1,510,600	1,527,200	△16,600	△1.1
道 自 己 水 源	m ³	9,961,806	9,918,922	42,884	0.4
1 日 平 均 配 水 量	m ³	58,677	58,711	△34	△0.1
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	368	366	2	0.5
総給水量（総有収水量）	m ³	19,019,044	19,087,561	△68,517	△0.4
無 収 水 量	m ³	886,453	900,537	△14,084	△1.6
無 効 水 量	m ³	1,511,499	1,500,153	11,346	0.8
有 収 率	%	88.8	88.8	0.0	—
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	52,107	52,152	△45	△0.1
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	327	325	2	0.6
1 日 最 大 配 水 量	m ³	64,553	64,627	△74	△0.1
受託給水工事（新設）	件	410	549	△139	△25.3
受託給水工事（改造）	件	75	77	△2	△2.6
修 繕 工 事	件	1,734	2,608	△874	△33.5
損益勘定所属職員数	人	22	23	△1	△4.3
原水関係職員数	人	7	4	3	75.0
配水関係職員数	人	6	6	0	0.0
そ の 他 職 員 数	人	9	13	△4	△30.8
資本勘定所属職員数	人	14	13	1	7.7

資料（第2表）

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
営業収益	3,426,909,171	3,480,552,125	△53,642,954	△1.5
給水収益	3,337,216,058	3,370,304,320	△33,088,262	△1.0
受託工事収益	3,638,952	31,073,889	△27,434,937	△88.3
その他営業収益	86,054,161	79,173,916	6,880,245	8.7
営業費用	3,083,595,870	3,051,969,771	31,626,099	1.0
原水及び浄水費	1,307,287,665	1,311,190,612	△3,902,947	△0.3
配水及び給水費	293,677,366	279,024,625	14,652,741	5.3
受託工事費	3,149,000	26,954,501	△23,805,501	△88.3
業務費	273,691,321	272,233,953	1,457,368	0.5
総係費	121,428,984	112,507,102	8,921,882	7.9
減価償却費	1,075,200,149	1,047,459,350	27,740,799	2.6
資産減耗費	9,161,385	2,599,628	6,561,757	252.4
営業利益（△は損失）	343,313,301	428,582,354	△85,269,053	△19.9
営業外収益	315,264,195	330,243,756	△14,979,561	△4.5
受取利息配当金	5,275,888	5,553,971	△278,083	△5.0
分担金	24,367,000	33,361,000	△8,994,000	△27.0
他会計補助金	14,993,000	17,643,000	△2,650,000	△15.0
長期前受金戻入	268,089,866	269,181,567	△1,091,701	△0.4
雑収益	2,538,441	4,504,218	△1,965,777	△43.6
営業外費用	230,451,738	241,402,954	△10,951,216	△4.5
支払利息	229,627,129	240,550,821	△10,923,692	△4.5
雑支出	824,609	852,133	△27,524	△3.2
経常利益（△は損失）	428,125,758	517,423,156	△89,297,398	△17.3
特別利益	0	1,113,199	△1,113,199	皆減
その他特別利益	0	1,113,199	△1,113,199	皆減
当年度純利益（△は損失）	428,125,758	518,536,355	△90,410,597	△17.4
前年度繰越利益剰余金 （△は欠損金）	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	518,536,355	0	518,536,355	皆増
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	946,662,113	518,536,355	428,125,758	82.6
総 収 益	3,742,173,366	3,811,909,080	△69,735,714	△1.8
総 費 用	3,314,047,608	3,293,372,725	20,674,883	0.6

資料（第3表）

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増 減 率
固定資産	27,928,055,154	27,860,062,123	67,993,031	0.2
有形固定資産	27,867,193,581	27,796,078,414	71,115,167	0.3
土地	551,628,099	551,627,258	841	0.1
立木	570,000	570,000	0	0.0
建物	484,853,235	495,868,999	△11,015,764	△2.2
構築物	25,624,308,139	25,663,966,010	△39,657,871	△0.2
機械及び装置	1,051,690,588	915,170,742	136,519,846	14.9
車両運搬具	3,012,483	4,614,483	△1,602,000	△34.7
工具器具及び備品	966,547	1,456,302	△489,755	△33.6
建設仮勘定	150,164,490	162,804,620	△12,640,130	△7.8
無形固定資産	60,861,573	63,983,709	△3,122,136	△4.9
受水権	47,454,234	49,845,897	△2,391,663	△4.8
電話加入権	1,705,569	1,705,569	0	0.0
ダム使用権	2,058,424	2,182,190	△123,766	△5.7
施設利用権	9,087,790	9,555,608	△467,818	△4.9
ソフトウェア	555,556	694,445	△138,889	△20.0
流動資産	3,174,745,734	3,304,582,469	△129,836,735	△3.9
現金預金	2,833,686,639	2,970,645,905	△136,959,266	△4.6
未収金	324,692,411	319,014,003	5,678,408	1.8
未収金	331,645,832	327,027,177	4,618,655	1.4
貸倒引当金	△6,953,421	△8,013,174	1,059,753	△13.2
貯蔵品	16,366,684	14,922,561	1,444,123	9.7
資産合計	31,102,800,888	31,164,644,592	△61,843,704	△0.2

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増 減 率
固定負債	11,993,749,126	11,990,404,915	3,344,211	0.1
企業債	11,165,507,050	11,167,875,363	△2,368,313	△0.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,165,507,050	11,167,875,363	△2,368,313	△0.1
引当金	828,242,076	822,529,552	5,712,524	0.7
退職給付引当金	387,833,523	382,120,999	5,712,524	1.5
修繕引当金	440,408,553	440,408,553	0	0.0
流動負債	791,670,911	1,146,201,520	△354,530,609	△30.9
企業債	575,168,313	600,386,744	△25,218,431	△4.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	575,168,313	600,386,744	△25,218,431	△4.2
未払金	170,628,217	502,719,471	△332,091,254	△66.1
引当金	23,780,041	20,399,799	3,380,242	16.6
賞与引当金	20,072,370	17,234,571	2,837,799	16.5
法定福利費引当金	3,707,671	3,165,228	542,443	17.1
その他流動負債	22,094,340	22,695,506	△601,166	△2.6
繰延収益	6,217,971,675	6,418,616,580	△200,644,905	△3.1
長期前受金	11,960,634,663	11,928,012,613	32,622,050	0.3
長期前受金収益化累計額	△5,742,662,988	△5,509,396,033	△233,266,955	4.2
負債合計	19,003,391,712	19,555,223,015	△551,831,303	△2.8
資本金	11,151,346,222	11,089,485,222	61,861,000	0.6
剰余金	948,062,954	519,936,355	428,126,599	82.3
資本剰余金	841	0	841	皆増
受贈財産評価額	841	0	841	皆増
利益剰余金	948,062,113	519,936,355	428,125,758	82.3
利益積立金	1,400,000	1,400,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	946,662,113	518,536,355	428,125,758	82.6
資本合計	12,099,409,176	11,609,421,577	489,987,599	4.2
負債・資本合計	31,102,800,888	31,164,644,592	△61,843,704	△0.2

資料（第4表）

経 営 分 析 表

項 目		単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
負 荷 率		%	90.2	89.2	90.9	90.8	90.9
施 設 利 用 率		%	61.4	61.3	59.9	61.8	61.7
最 大 稼 働 率		%	68.0	68.7	65.9	68.0	67.9
有 収 率		%	88.4	88.6	89.0	88.8	88.8
配 水 管 使 用 効 率		m ³ /m	17.8	17.7	17.2	17.0	16.9
固 定 資 産 使 用 効 率		m ³ /万円	7.9	7.7	7.9	7.7	7.7
供 給 単 価		円/m ³	181.7	181.6	181.5	176.6	175.5
給 水 原 価		円/m ³	182.6	179.8	170.9	157.0	160.0
職 員 1 人 当 た り	給 水 人 口	人	5,808	6,485	6,728	6,979	7,252
	有 収 水 量	m ³	702,078	785,959	803,780	829,894	864,502
	営 業 収 益	千円	133,068	145,645	149,623	149,977	155,603
当 給 た り 水 量 1 職 員 万 数 m ³	損 益 勘 定 職 員 数	人	5.2	4.6	4.5	4.4	4.2
	内 原 水 等 施 設 関 係	人	2.4	2.2	2.1	1.9	2.5
		営 業 関 係	人	2.4	2.4	2.5	1.7

※ 24年度・25年度は、新会計基準適用前の算式による数値

算 式	備 考
$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、施設効率を判断する。比率が大きいほど施設の利用効率が良い。
$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、施設の利用及び投資の適正化を判断する。比率が大きいほど良いが100%に近づきすぎると配水能力のアップが必要となる。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合で、施設の効率的使用が図られているかを判断する。比率が大きいほど良い。有収率が低い場合は、漏水等が多いことを示す。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配水管の使用効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産額(万円)}}$	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、使用効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	水1 m ³ 当たりの販売単価。
$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入)}}{\text{年間総有収水量}}$	水1 m ³ 当たり給水するための費用。
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判断する。数値が小さいほど良い。
$\frac{\text{原水等施設職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	
$\frac{\text{営業関係職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	

資料（第5表）

財 務 分 析 表

項 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自己資本構成比率		62.0	61.7	57.6	57.8	58.9
固定負債構成比率		36.8	37.1	39.2	38.5	38.6
固定資産 対長期資本比率		92.7	92.3	93.1	92.8	92.1
流動比率		664.3	764.8	308.7	288.3	401.0
総収支比率		102.6	104.1	96.2	115.7	112.9
経常収支比率		102.9	104.4	109.6	115.7	112.9
営業収支比率		108.9	110.7	108.2	114.0	111.1
企業債元金償還金 対減価償却額比率		55.8	56.1	75.1	74.9	74.4
料金 収入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	14.8	15.3	16.1	17.3	18.0
	企業債利息	6.7	6.7	6.8	7.1	6.9
	企業債元金償還金	21.5	22.0	23.0	24.4	24.9
	減価償却費	26.6	27.3	29.1	31.1	32.2
	職員給与費	7.8	6.7	5.5	5.0	5.2

※ 24年度・25年度は、新会計基準適用前の算式による数値

(単位：％)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100％以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100％以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えている。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費用節別比較表

科 目	28 年 度		27 年 度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業費用	3,083,595,870	93.0	3,051,969,771	92.7	31,626,099
人件費	173,816,061	5.2	170,431,802	5.2	3,384,259
給料	86,565,564	2.6	86,091,983	2.6	473,581
手当等	36,579,399	1.1	34,322,235	1.0	2,257,164
賞与引当金繰入額	11,969,635	0.4	10,977,162	0.3	992,473
法定福利費	25,892,586	0.8	26,189,885	0.8	△297,299
法定福利費引当金繰入額	2,193,140	0.1	1,988,388	0.1	204,752
退職給付引当金繰入額	10,615,737	0.3	10,862,149	0.3	△246,412
物件費その他の経費	2,909,779,809	87.8	2,881,537,969	87.5	28,241,840
旅費	456,922	0.0	413,991	0.0	42,931
賃金	9,454,198	0.3	5,352,111	0.2	4,102,087
被服費	201,000	0.0	202,100	0.0	△1,100
備用品費	5,800,178	0.2	5,029,640	0.2	770,538
燃料費	1,106,381	0.0	1,059,131	0.0	47,250
光熱水費	3,058,979	0.1	3,367,665	0.1	△308,686
印刷製本費	162,156	0.0	235,205	0.0	△73,049
通信運搬費	11,779,329	0.4	12,335,874	0.4	△556,545
広告料	55,000	0.0	55,000	0.0	0
報償費	0	—	71,815	0.0	△71,815
委託料	326,638,542	9.9	314,267,771	9.5	12,370,771
賃借料	3,460,004	0.1	3,430,772	0.1	29,232
使用料	3,991,756	0.1	4,572,979	0.1	△581,223
手数料	13,564,704	0.4	12,622,124	0.4	942,580

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		27 年 度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
修繕費	13,823,084	0.4	13,183,927	0.4	639,157
路面復旧費	22,794,131	0.7	23,431,000	0.7	△636,869
動力費	52,975,230	1.6	60,846,397	1.8	△7,871,167
薬品費	2,111,510	0.1	2,589,240	0.1	△477,730
受水費	1,168,240,410	35.3	1,179,638,668	35.8	△11,398,258
修繕工事費	158,403,900	4.8	133,950,201	4.1	24,453,699
工事請負費	0	—	26,954,501	0.8	△26,954,501
材料費	8,429,872	0.3	10,322,470	0.3	△1,892,598
量水器取替補修費	14,395,150	0.4	14,049,600	0.4	345,550
厚生福利費	160,693	0.0	126,713	0.0	33,980
負担金	1,083,248	0.0	1,259,511	0.0	△176,263
保険料	2,117,430	0.1	2,041,985	0.1	75,445
貸倒引当金繰入額	1,074,268	0.0	0	—	1,074,268
公課費	80,200	0.0	68,600	0.0	11,600
有形固定資産減価 償却費	1,072,078,013	32.3	1,044,476,103	31.7	27,601,910
無形固定資産減価 償却費	3,122,136	0.1	2,983,247	0.1	138,889
固定資産除却費	9,161,385	0.3	2,599,628	0.1	6,561,757
営業外費用	230,451,738	7.0	241,402,954	7.3	△10,951,216
企業債利息	229,627,129	6.9	240,550,821	7.3	△10,923,692
消費税雑支出	50,488	0.0	49,147	0.0	1,341
その他雑支出	774,121	0.0	802,986	0.0	△28,865
合 計	3,314,047,608	100.0	3,293,372,725	100.0	20,674,883

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況				(単位：円)
区 分			金 額	
営 業 未 収 金			312,595,902	
水 道 料 金	現年度		308,190,532	
	過年度		4,405,370	
	22年度	1 件	35	
	23年度	8 件	194,372	
	24年度	7 件	348,359	
	25年度	18 件	614,625	
	26年度	34 件	789,653	
	27年度	342 件	2,458,326	
営 業 外 未 収 金			10,000	
雑 収 益			10,000	
そ の 他 未 収 金			19,039,930	
国 庫（ 県 ） 補 助 金			19,033,000	
そ の 他 未 収 金			6,930	
合 計			331,645,832	
			(前年度 327,027,177)	

(単位：円)

過年度未収金	28年度	27年度	比較増減
	4,405,370	5,747,386	△1,342,016

(単位：円)

不納欠損額	28年度	27年度	比較増減
	2,134,021	3,722,907	△1,588,886

資料（第8表）

貯 蔵 品 の 執 行 状 況				(単位：円)
区 分	28年度	27年度	比較増減	
期 首 現 在 高	14,922,561	16,791,185	△1,868,624	
受 入 高	11,431,335	10,152,536	1,278,799	
払 出 高	9,987,212	12,021,160	△2,033,948	
資 産 減 耗 費	0	0	0	
期 末 現 在 高	16,366,684	14,922,561	1,444,123	

松 阪 市 公 共 下 水 道 事 業

平成 28 年度 公 共 下 水 道 事 業

1 事業概況について

(1) 業 務 実 績

本年度の業務実績は、資料（第 1 表）のとおりで、前年度に比べ処理区域内人口は 2,264 人（2.6%）増の 89,045 人、処理区域内世帯数は 1,135 世帯（3.0%）増の 39,052 世帯、水洗化率（人口）は 77.4%となっている。

また、年間総排水量は 158,621m³（2.2%）増の 7,465,304m³で、行政区域内人口に対する普及率は 53.7%である。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分	単位	予 定 量	実 施 量	予定量に対する増減
排 水 戸 数	戸	28,500	28,598	98
年 間 総 排 水 量	m ³	7,468,000	7,465,304	△2,696
1 日 平 均 排 水 量	m ³	20,460	20,453	△7
管 渠 布 設 費	円	2,305,228,000	1,401,971,439	△903,256,561
ポンプ場築造費	円	455,739,000	374,451,020	△81,287,980
流域下水道建設負担金	円	140,240,000	110,770,000	△29,470,000

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	1,781,603,000	(104,487,372) 1,771,405,600	△10,197,400	99.4
営 業 外 収 益	2,207,495,000	< 15,677,338> (12,550) 2,202,879,132	△4,615,868	99.8
特 別 利 益	41,027,000	(3,039,082) 41,390,812	363,812	100.9
下水道事業収益	4,030,125,000	(107,539,004) 4,015,675,544	△14,449,456	99.6
前 年 度 下水道事業収益	4,019,101,000	(102,299,065) 4,036,298,533	17,197,533	100.4

※（ ）の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

※< >の金額は「うち消費税及び地方消費税還付金」

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	3,051,021,000	(61,310,968) 3,015,347,377	35,673,623	98.8
営 業 外 費 用	1,011,381,000	(48,614) 993,929,450	17,451,550	98.3
予 備 費	400,000	0	400,000	0.0
下 水 道 事 業 費 用	4,062,802,000	(61,359,582) 4,009,276,827	53,525,173	98.7
前 年 度 下 水 道 事 業 費 用	4,073,939,000	(61,627,915) 4,031,670,717	42,268,283	99.0

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	2,049,200,000	1,454,200,000	△595,000,000	71.0
他会計負担金	42,083,000	42,083,000	0	100.0
他会計補助金	896,403,000	896,403,000	0	100.0
国庫補助金	1,255,535,000	917,821,679	△337,713,321	73.1
負担金及び 分 担 金	263,149,000	268,337,790	5,188,790	102.0
資本的収入	4,506,370,000	3,578,845,469	△927,524,531	79.4
前 年 度 資 本 的 収 入	4,477,279,038	3,696,574,655	△780,704,383	82.6

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	3,780,438,800	(187,422,238) 2,740,099,451	1,008,992,207	31,347,142	72.5
投 資	1,312,000	1,283,373	0	28,627	97.8
企業債償還金	2,193,994,000	2,193,993,793	0	207	99.9
資本的支出	5,975,744,800	(187,422,238) 4,935,376,617	1,008,992,207	31,375,976	82.6
前 年 度 資本的支出	5,871,969,076	(202,052,341) 5,023,358,963	827,899,800	20,710,313	85.5

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 13 億 5,653 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,105 万円、松阪市公共下水道整備基金取崩額 434 万円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 9,896 万円及び当年度分損益勘定留保資金 5 億 9,218 万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア 企業債

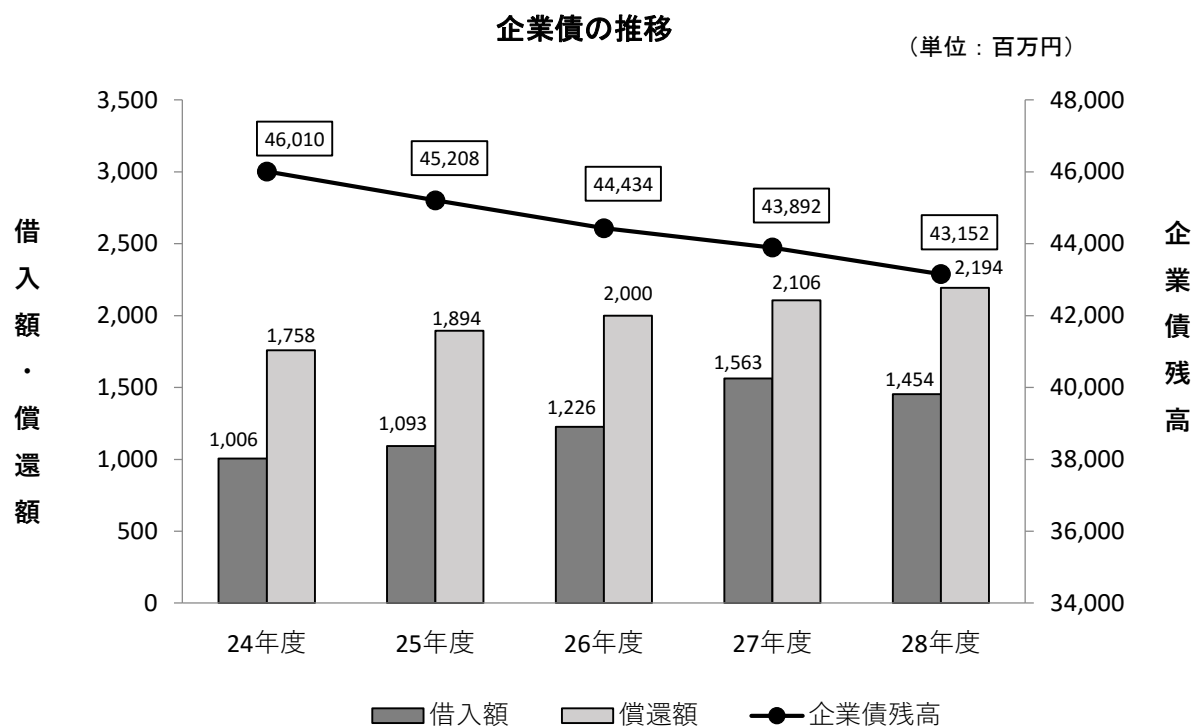
(単位：円)

起 債 の 目 的	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
中 勢 沿 岸 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	125,400,000	87,600,000	37,800,000
公 共 下 水 道 事 業	1,511,200,000	954,300,000	556,900,000
計	1,636,600,000	1,041,900,000	594,700,000

企業債の平成 29 年 3 月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	当 年 度			平成28年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	差 引	
企業債	43,891,620,753	1,454,200,000	2,193,993,793	△739,793,793	43,151,826,960



イ 一時借入金

借入限度額は、15 億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	249,406,000	240,299,406	9,106,594

エ 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
他 会 計 補 助 金	2,262,222,000	2,262,222,000	0

(4) 一般会計からの補助金などの状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区分	科 目		内 容		26年度	27年度	28年度	
【基準内】	収益的收入				172, 337	173, 727	161, 132	
	営業収益							
	他会計負担金	雨水処理負担金			36, 048	36, 161	36, 083	
	営業外収益							
	他会計補助金	高度処理費(1/2)			5, 058	4, 982	4, 622	
		高資本対策経費			38, 326	39, 973	41, 898	
		臨時財政特例債			376	342	306	
		臨時措置	緊急下水道整備事業等に要する経費			1, 773	2, 102	1, 963
			流域下水道に要する経費			2, 592	2, 520	2, 445
		分流式下水道等に要する経費			86, 959	86, 526	72, 710	
		児童手当に要する経費			325	325	314	
		基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費			881	796	792	
		小 計			136, 290	137, 566	125, 049	
		資本的收入				16, 589	18, 363	18, 553
	他会計補助金	臨時財政特例債			994	1, 028	1, 063	
		臨時措置	緊急下水道整備事業等に要する経費			7, 156	7, 294	7, 434
			流域下水道に要する経費			5, 055	5, 385	5, 849
		小 計			13, 205	13, 707	14, 345	
	他会計負担金	雨水建設事業に要する経費			188, 926	4, 656	4, 208	
	基準内合計				188, 926	192, 090	179, 685	
【基準外】	収益的收入				68, 451	7, 802	11, 533	
	営業外収益							
	他会計補助金	高度処理費(1/2)			1, 974	0	0	
		資本費等			2, 546	7, 802	11, 533	
		小 計			4, 520	7, 802	11, 533	
	資本的收入				68, 451	72, 958	75, 295	
	他会計補助金	流域下水道建設負担金分			1, 027	1, 524	1, 484	
		元金償還分			67, 424	71, 434	73, 811	
		小 計			68, 451	72, 958	75, 295	
	基準外合計				72, 972	80, 761	86, 828	
繰入金総合計				261, 898	272, 850	266, 513		

※ 各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

平成28年4月1日総財公第50号

「平成28年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料（第2表）のとおりである。

本年度は、総収益 38 億 9,334 万円に対し、総費用 39 億 4,799 万円で、差引 5,465 万円の純損失が生じている。

総収益は、前年度に比べ 289 万円（0.1%）減少しており、これは主として、過年度損益修正益が 3,772 万円（14206.2%）、長期前受金戻入が 4,405 万円（5.7%）増加したものの、他会計補助金 8,787 万円（6.0%）の減少によるものである。

総費用は、前年度に比べ 2,209 万円（0.6%）減少しており、これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費 3,924 万円（4.4%）、総係費 1,985 万円（33.3%）の減少によるものである。また減価償却費は整備の進捗とともに、年々増加しており 4,263 万円（2.1%）の増加である。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 98.6%で、前年度に比べ 0.5 ポイント高くなっている。

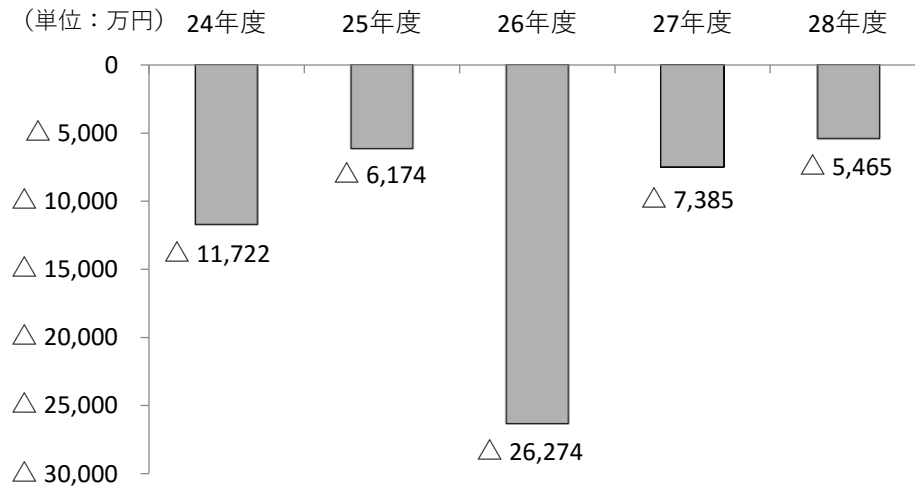
経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収 益	308,745 (175,894)	324,195 (188,812)	383,185 (176,857)	389,624 (181,529)	389,334 (172,665)
費 用	320,467	330,370	409,458	397,008	394,799
損 益	△11,722	△6,174	△26,274	△7,385	△5,465
総収支比率	96.3	98.1	93.6	98.1	98.6

※（ ）は、一般会計繰入金

当年度純損失の推移



(2) 排水量、処理水量

本年度における排水量、処理水量は次表のとおりである。

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	比較増減
排 水 量	m ³	7,465,304	7,306,683	158,621
1 日 平 均 排 水 量	m ³	20,453	19,964	489
処 理 水 量	m ³	7,556,799	7,609,314	△52,515
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	20,704	20,790	△86

(3) 汚水処理原価と使用料単価

本年度における排水量 1m³あたりの汚水処理原価、使用料単価は次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
汚 水 処 理 原 価	228.9	222.3	6.6
使 用 料 単 価	175.0	174.9	0.1

※汚水処理原価は公費負担分を除く。

(4) 営業収益と営業費用の状況

本年度の営業収益 16 億 6,692 万円は、前年度に比べ、2,707 万円 (1.7%) の増、営業費用 29 億 5,404 万円は、前年度に比べ、1,960 万円 (0.7%) の増となっている。

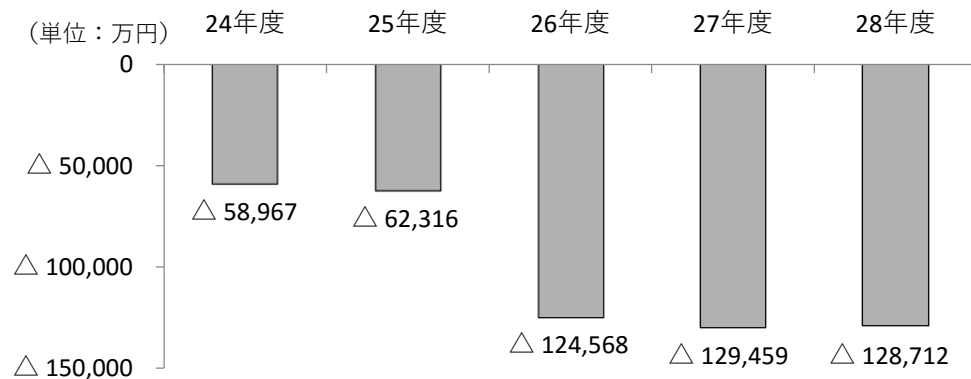
営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は 56.4%である。

営業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
営 業 収 益	155,023	160,336	160,301	163,985	166,692
営 業 費 用	213,989	222,652	284,869	293,443	295,404
営 業 損 益	△58,967	△62,316	△124,568	△129,459	△128,712
営業収支比率	72.4	72.0	56.3	55.9	56.4

営業損失の推移



4 財政状態について

下水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第3表）のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は 855 億 9,123 万円で、前年度に比べ 7 億 3,373 万円 (0.9%) 増加している。

ア 固定資産は 839 億 8,499 万円で、前年度に比べ 4 億 8,000 万円 (0.6%) 増加している。

これは主に、下水道施設の整備により、建設仮勘定 6 億 8,122 万円 (69.7%) 増加したことによるものである。

イ 流動資産は 16 億 624 万円で、前年度に比べ 2 億 5,373 万円 (18.8%) 増加している。

これは、現金預金が 3 億 3,350 万円 (18.8%) 増加、未収金が 7,976 万円 (32.5%) 減少したことによるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、下水道使用料 513 名分 1,852 万円と、受益者負担金及び分担金 52 名分 253 万円である。未収金の状況は、

資料（第7表）のとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は798億1,308万円で、前年度に比べ7億8,760万円(1.0%)増加している。

ア 固定負債は410億573万円で、前年度に比べ8億4,051万円(2.0%)減少している。

これは主として、企業債が8億4,101万円(2.0%)減少したことによるものである。

イ 流動負債は30億171万円で、前年度に比べ2億9,113万円(10.7%)増加している。

これは主として、未払金が1億8,495万円(37.6%)、企業債が1億122万円(4.6%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は358億563万円で、前年度に比べ13億3,698万円(3.9%)増加している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は57億7,816万円で、前年度に比べ5,386万円(0.9%)減少している。

ア 資本金は58億9,998万円で、前年度と同額である。

イ 欠損金は1億2,182万円となり、前年度に比べ5,386万円(79.3%)増加している。

これは、主に前年度からの繰越欠損金7,385万円に本年度の純損失額5,465万円を加算したことにより増加したものである。

(4) 基金について

松阪市公共下水道整備基金の平成29年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

平成27年度末 現 在 高	当 年 度			平成28年度末 現 在 高
	積立額	取崩額	差 引	
820,879,414	1,283,373	4,337,500	△3,054,127	817,825,287

(5) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
流 動 比 率	208.1	395.1	42.3	49.9	53.5
自 己 資 本 構 成 比 率	46.3	48.1	46.5	47.5	48.6
固定資産対長期資本比率	99.2	99.2	101.7	101.7	101.7

流動比率は、支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。本年度は53.5%で前年度より3.6ポイント高くなっている。

自己資本構成比率は、総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は48.6%で前年度より1.1ポイント高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされているが、本年度は101.7%で前年度と同水準のままである。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失5,465万円に、減価償却費20億9,446万円などの増加要因と長期前受金戻入額8億1,103万円などの減少要因を加減した結果、12億7,024万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と污水管渠工事等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、1億9,695万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入等と償還による支出を加減した結果、7億3,979万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から3億3,350万円増加し、14億4,076万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△54,651,508	△73,845,401	19,193,893	△26.0
減価償却費	2,094,460,147	2,051,832,235	42,627,912	2.1
固定資産除却損	28,515	69,102	△40,587	△58.7
退職給付引当金の増減額	501,021	7,455,714	△6,954,693	△93.3
賞与引当金の増減額	△162,551	△222,731	60,180	△27.0
法定福利費引当金の増減額	△38,444	21,635	△60,079	△277.7
貸倒引当金の増減額	△21,403,702	△43,792,957	22,389,255	△51.1
長期前受金戻入額	△811,025,094	△766,971,979	△44,053,115	5.7
支払利息	858,746,125	897,981,793	△39,235,668	△4.4
受取利息及び受取配当金	△1,283,373	△2,065,787	782,414	△37.9
未収金の増減額	60,326,372	△3,049,448	63,375,820	△2078.3
未払金の増減額	△2,244,346	9,011,154	△11,255,500	△124.9
その他流動負債の増減額	4,445,561	3,407,175	1,038,386	30.5
小計	2,127,698,723	2,079,830,505	47,868,218	2.3
利息及び配当金の受取額	1,283,373	2,065,787	△782,414	△37.9
利息の支払額	△858,746,125	△897,981,793	39,235,668	△4.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,270,235,971	1,183,914,499	86,321,472	7.3
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
公共下水道整備基金の取崩しによる収入	4,337,500	3,470,000	867,500	25.0
公共下水道整備基金の積立による支出	△1,283,373	△2,065,787	782,414	△37.9
有形固定資産の取得による支出	△2,250,951,603	△2,376,980,649	126,029,046	△5.3
無形固定資産の取得による支出	△114,534,260	△95,164,816	△19,369,444	20.4
国庫補助金等による収入	956,370,679	1,087,220,835	△130,850,156	△12.0
分担金・負担金等による収入	270,629,868	177,547,406	93,082,462	52.4
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	938,486,000	913,213,000	25,273,000	2.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,945,189	△292,760,011	95,814,822	△32.7

	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000	770,000,000	△170,000,000	△22.1
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△600,000,000	△770,000,000	170,000,000	△22.1
建設改良企業債による収入	1,454,200,000	1,563,100,000	△108,900,000	△7.0
建設改良企業債の償還による支出	△2,193,993,793	△2,105,891,902	△88,101,891	4.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△739,793,793	△542,791,902	△197,001,891	36.3
資金増加（減少）額	333,496,989	348,362,586	△14,865,597	△4.3
資金期首残高	1,107,261,895	758,899,309	348,362,586	45.9
資金期末残高	1,440,758,884	1,107,261,895	333,496,989	30.1

5 む す び

経営状況について

平成 28 年度の処理区域面積は、1,877.2ha で前年度と比べ 35.3ha 増加、処理区域内人口は 89,045 人で前年度と比べ 2,264 人増加している。普及率は 53.7%となり、前年度から 1.7 ポイント上昇した。

事業決算は、事業収益が 38 億 9,334 万円、事業費用が 39 億 4,799 万円で、5,465 万円の純損失となった。

事業収益において、下水道使用料は、前年度に比べ 2,785 万円増加し、営業外収益は、6,229 万円減少している。特別利益は、3,232 万円増加している。なお、特別利益は、中勢沿岸流域下水道（松阪処理区）維持管理負担金の精算による返還金である。

事業費用においては、営業費用が 1,960 万円増加し、営業外費用が 4,169 万円減少している。

一般会計繰入金について

地方公営企業においては、すべての経費について、完全な独立採算ではなく、一般会計等において負担すべき経費を明確に定め、それら以外の経費については、企業の経営に伴う収入をもって充てるとしている。

本年度の一般会計からの繰入額は 26 億 6,513 万円（総務省が定めた基準内繰入額は 17 億 9,685 万円）で、前年度に比べ、6,337 万円減少している。基準内繰入額は、1 億 2,405 万円減少している反面、基準外繰入額が 6,068 万円増加している。基準外繰入額は、年々増加傾向にある。水洗化率の向上、経費節減などにより、一般会計からの繰入金の削減に努められたい。

水洗化率について

本年度の水洗化率は、77.4%で前年度に比べて、0.4 ポイント低くなっている。水洗化率が下がった要因としては、前年度の整備区域内には新興住宅も多く含まれ、新築により浄化槽設備を設置した家庭も多く、水洗化の伸びに影響が出たものと考えられる。しかしながら、下水道事業による生活環境の改善、また下水道事業の健全な経営においては、水洗化率の向上は不可欠となることから、より一層の水洗化の啓発活動への取り組み、また接続工事に伴う補助金制度を周知して早期接続を促進し、水洗化率の向上に努められたい。

総括

人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつある中、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう、総務省から中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、「経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図る」要請がなされた。これにより、平成 29 年 3 月に「松阪市公共下水道事業経営戦略」が策定された。『公共下水道事業の効率化・経営健全化』、『汚水の適正な処理』、『浸水対策の強化』の 3 つの基本方針に従い、着実に実施し、実効性のある経営戦略となるよう取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目	単位	28年度	27年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口（A）	人	165,918	167,047	△1,129	△0.7
排 水 戸 数	戸	28,598	27,869	729	2.6
全 体 計 画 人 口	人	139,400	139,400	0	0.0
処理区域内人口（B）	人	89,045	86,781	2,264	2.6
処理区域内水洗化人口	人	68,910	67,551	1,359	2.0
処理区域内世帯数	世帯	39,052	37,917	1,135	3.0
水洗化世帯数	世帯	30,332	29,671	661	2.2
行政区域面積	ha	62,366	62,366	0	0.0
全体計画面積	ha	4,583.0	4,583.0	0.0	0.0
処理区域面積	ha	1,877.2	1,841.9	35.3	1.9
人口普及率（B）／（A）	%	53.7	52.0	1.7	—
面積普及率	%	3.0	3.0	0.0	—
面積普及率（全体計画）	%	41.0	40.2	0.8	—
水洗化率（人口）	%	77.4	77.8	△0.4	—
水洗化率（世帯）	%	77.7	78.3	△0.6	—
年間総処理水量	m ³	7,556,799	7,609,314	△52,515	△0.7
1日平均処理水量	m ³	20,704	20,790	△86	△0.4
年間総排水量（有収水量）	m ³	7,465,304	7,306,683	158,621	2.2
1日平均排水量	m ³	20,453	19,964	489	2.4
下水管延長	m	631,494	624,587	6,907	1.1
污水管延長	m	585,664	578,903	6,761	1.2
雨水管延長	m	45,830	45,684	146	0.3
損益勘定所属職員数	人	13	13	0	0.0
管渠部門職員数	人	3	3	0	0.0
その他総務管理 部門職員数	人	10	10	0	0.0
資本勘定所属職員数	人	23	23	0	0.0

資料（第2表）

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
営業収益	1,666,918,228	1,639,847,033	27,071,195	1.7
下水道使用料	1,306,092,228	1,278,242,033	27,850,195	2.2
負担金	360,826,000	361,605,000	△779,000	△0.2
営業費用	2,954,036,409	2,934,434,683	19,601,726	0.7
管渠費	100,019,095	100,401,969	△382,874	△0.4
普及促進費	26,887,410	25,931,591	955,819	3.7
業務費	70,189,526	69,565,490	624,036	0.9
総係費	39,715,497	59,570,453	△19,854,956	△33.3
流域下水道費	622,736,219	627,063,843	△4,327,624	△0.7
減価償却費	2,094,460,147	2,051,832,235	42,627,912	2.1
資産減耗費	28,515	69,102	△40,587	△58.7
営業利益（△は損失）	△1,287,118,181	△1,294,587,650	7,469,469	△0.6
営業外収益	2,188,072,164	2,250,358,664	△62,286,500	△2.8
受取利息及び配当金	1,283,373	2,065,787	△782,414	△37.9
他会計補助金	1,365,819,000	1,453,684,000	△87,865,000	△6.0
国庫補助金	1,000,000	5,500,000	△4,500,000	△81.8
県補助金	3,962,000	18,650,000	△14,688,000	△78.8
長期前受金戻入	811,025,094	766,971,979	44,053,115	5.7
雑収益	4,982,697	3,486,898	1,495,799	42.9
営業外費用	993,957,221	1,035,646,724	△41,689,503	△4.0
支払利息及び企業債 取扱諸費	858,746,125	897,981,793	△39,235,668	△4.4
補助金	7,951,000	11,657,000	△3,706,000	△31.8
雑支出	127,260,096	126,007,931	1,252,165	1.0
経常利益（△は損失）	△93,003,238	△79,875,710	△13,127,528	16.4
特別利益	38,351,730	6,030,309	32,321,421	536.0
過年度損益修正益	37,988,529	265,538	37,722,991	14206.2
その他特別利益	363,201	5,764,771	△5,401,570	△93.7
当年度純利益（△は損失）	△54,651,508	△73,845,401	19,193,893	△26.0
前年度繰越利益剰余金 （△は欠損金）	△73,845,401	0	△73,845,401	皆増
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	△128,496,909	△73,845,401	△54,651,508	74.0
総 収 益	3,893,342,122	3,896,236,006	△2,893,884	△0.1
総 費 用	3,947,993,630	3,970,081,407	△22,087,777	△0.6

資料（第3表）

比較貸借対照表

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増 減 率
固定資産	83,984,990,550	83,504,989,483	480,001,067	0.6
有形固定資産	74,704,640,914	74,083,817,018	620,823,896	0.8
土地	206,354,295	200,921,753	5,432,542	2.7
建物	37,839,259	38,696,409	△857,150	△2.2
構築物	72,401,842,247	72,451,517,342	△49,675,095	△0.1
機械及び装置	399,533,774	414,522,970	△14,989,196	△3.6
車両運搬具	0	25,987	△25,987	皆減
工具器具及び備品	847,835	1,124,648	△276,813	△24.6
建設仮勘定	1,658,223,504	977,007,909	681,215,595	69.7
無形固定資産	8,462,524,349	8,600,293,051	△137,768,702	△1.6
施設利用権	8,462,413,237	8,600,154,162	△137,740,925	△1.6
ソフトウェア	111,112	138,889	△27,777	△20.0
投資	817,825,287	820,879,414	△3,054,127	△0.4
基金	817,825,287	820,879,414	△3,054,127	△0.4
流動資産	1,606,241,090	1,352,507,849	253,733,241	18.8
現金預金	1,440,758,884	1,107,261,895	333,496,989	30.1
未収金	165,482,206	245,245,954	△79,763,748	△32.5
未収金	190,871,256	292,038,706	△101,167,450	△34.6
貸倒引当金	△25,389,050	△46,792,752	21,403,702	△45.7
資産合計	85,591,231,640	84,857,497,332	733,734,308	0.9

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増 減 率
固定負債	41,005,734,482	41,846,244,214	△840,509,732	△2.0
企業債	40,856,616,207	41,697,626,960	△841,010,753	△2.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	40,856,616,207	41,697,626,960	△841,010,753	△2.0
引当金	149,118,275	148,617,254	501,021	0.3
退職給付引当金	149,118,275	148,617,254	501,021	0.3
流動負債	3,001,707,116	2,710,575,158	291,131,958	10.7
企業債	2,295,210,753	2,193,993,793	101,216,960	4.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,295,210,753	2,193,993,793	101,216,960	4.6
未払金	677,184,412	492,237,408	184,947,004	37.6
引当金	19,447,352	18,924,919	522,433	2.8
賞与引当金	16,410,250	15,976,556	433,694	2.7
法定福利費引当金	3,037,102	2,948,363	88,739	3.0
その他流動負債	9,864,599	5,419,038	4,445,561	82.0
繰延収益	35,805,633,491	34,468,657,663	1,336,975,828	3.9
長期前受金	45,006,364,403	42,858,363,481	2,148,000,922	5.0
長期前受金収益化累計額	△9,200,730,912	△8,389,705,818	△811,025,094	9.7
負債合計	79,813,075,089	79,025,477,035	787,598,054	1.0
資本金	5,899,976,660	5,899,976,660	0	0.0
剰余金（△は欠損金）	△121,820,109	△67,956,363	△53,863,746	79.3
資本剰余金	6,676,800	5,889,038	787,762	13.4
受贈財産評価額	4,297,495	4,086,633	210,862	5.2
国庫補助金	2,379,305	1,802,405	576,900	32.0
利益剰余金（△は欠損金）	△128,496,909	△73,845,401	△54,651,508	74.0
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	△128,496,909	△73,845,401	△54,651,508	74.0
資本合計	5,778,156,551	5,832,020,297	△53,863,746	△0.9
負債・資本合計	85,591,231,640	84,857,497,332	733,734,308	0.9

資料（第4表）

経 営 分 析 表

項 目		単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
有 収 率		%	96.7	98.1	96.7	96.0	98.8
使 用 料 単 価		円/m ³	176.2	175.7	174.9	174.9	175.0
汚 水 処 理 原 価		円/m ³	214.1	212.6	220.2	222.3	228.9
汚 水 処 理 原 価 〔維持管理費〕		円/m ³	116.7	121.0	124.8	130.0	125.5
汚 水 処 理 原 価 〔資本費〕		円/m ³	97.4	91.6	95.4	92.3	103.4
使 用 料 回 収 率		%	82.3	82.6	79.4	78.7	76.5
処 理 収 益		円	△37.9	△36.9	△45.3	△47.4	△53.9
一般家庭用使用料		円	2,971	2,971	3,056	3,056	3,056
職 員 1 人 当 た り	処 理 区 域 内 人 口	人	6,056	6,724	6,490	6,675	6,850
	有 収 水 量	m ³	521,901	587,542	546,612	562,053	574,254
	料 金 収 益	千円	91,947	103,237	95,579	98,326	100,469
	営 業 収 益	千円	119,248	133,613	123,308	126,142	128,224
当排 た水 り量 職1 員万 数m ³	損 益 勘 定 職 員 数	人	7.0	6.2	6.7	6.5	6.4
	内 訳	管渠関係	人	0.5	0.5	1.5	1.5
		そ の 他 総務管理	人	6.5	5.7	5.1	5.0

算 式	備 考
$\frac{\text{年間総排水量（有収水量）}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということである。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総排水量（有収水量）}}$	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総排水量（有収水量）}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費で、処理にかかる費用の水準を表すものであり、値が低いほど効率的な経営状況を示す。汚水処理費は、維持管理費（日常の下水道施設の維持管理に要する経費）と資本費（減価償却費及び汚水に係る企業債利息）に分けられる。
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間総排水量（有収水量）}}$	
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間総排水量（有収水量）}}$	
$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。
使用料単価－汚水処理原価	有収水量1m ³ 当たりの汚水を処理することによる損益である。
1カ月20m ³ 当たりの 下水道使用料（税込み）	平均的な世帯の1カ月の汚水量を想定している。お客様サービスの観点からは、低いほうが良い。
$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年間総排水量（有収水量）}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{料金収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{1日平均排水量}} \times 10,000$	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判断する。数値が小さいほど良い。
$\frac{\text{管渠関係職員数}}{\text{1日平均排水量}} \times 10,000$	
$\frac{\text{その他総務管理職員数}}{\text{1日平均排水量}} \times 10,000$	

資料（第5表）

財 務 分 析 表

項 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自己資本構成比率		46.3	48.1	46.5	47.5	48.6
固定負債構成比率		52.9	51.6	50.7	49.3	47.9
固定資産 対長期資本比率		99.2	99.2	101.7	101.7	101.7
流動比率		208.1	395.1	42.3	49.9	53.5
総収支比率		96.3	98.1	93.6	98.1	98.6
経常収支比率		93.8	97.0	97.0	98.0	97.6
営業収支比率		72.4	72.0	56.3	55.9	56.4
企業債元金償還金 対減価償却額比率		128.4	135.8	155.8	163.9	170.9
累積欠損金比率		58.6	60.5	—	4.5	7.7
料金 収益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	147.1	152.9	160.9	164.7	168.0
	企業債利息	82.1	77.3	74.8	70.2	65.7
	企業債元利償還金	229.2	230.2	235.8	235.0	233.7
	減価償却費	114.6	112.6	161.9	160.5	160.4
	職員給与費	11.4	8.9	9.0	8.5	6.8

※ 24年度・25年度は、新会計基準適用前の算式による数値

(単位：％)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示し、比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動に要する費用を、下水道使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えている。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費用節別比較表

科 目	28 年 度		27 年 度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業費用	2,954,036,409	74.8	2,934,434,683	73.9	19,601,726
人件費	88,820,291	2.2	108,927,016	2.7	△20,106,725
給料	44,404,605	1.1	49,135,260	1.2	△4,730,655
手当等	18,968,758	0.5	22,443,010	0.6	△3,474,252
賞与引当金繰入額	5,982,278	0.2	6,144,829	0.2	△162,551
法定福利費	12,847,012	0.3	14,961,714	0.4	△2,114,702
法定福利費引当金繰入額	1,089,963	0.0	1,128,407	0.0	△38,444
退職給付引当金繰入額	5,527,675	0.1	15,113,796	0.4	△9,586,121
物件費その他の経費	2,865,216,118	72.6	2,825,507,667	71.2	39,708,451
賃金	1,656,000	0.0	1,621,500	0.0	34,500
旅費	150,677	0.0	162,561	0.0	△11,884
被服費	53,800	0.0	73,500	0.0	△19,700
備消耗品費	1,721,127	0.0	1,912,622	0.0	△191,495
燃料費	157,648	0.0	168,278	0.0	△10,630
光熱水費	846,140	0.0	895,137	0.0	△48,997
印刷製本費	474,926	0.0	165,700	0.0	309,226
通信運搬費	3,847,344	0.1	3,718,130	0.1	129,214
広告料	60,000	0.0	60,000	0.0	0
委託料	49,685,820	1.3	41,912,962	1.1	7,772,858
手数料	2,824,329	0.1	2,811,236	0.1	13,093
使用料	3,482,717	0.1	3,866,286	0.1	△383,569
賃借料	1,523,282	0.0	1,523,282	0.0	0
修繕費	18,328,405	0.5	24,067,580	0.6	△5,739,175
動力費	7,650,539	0.2	8,318,686	0.2	△668,147
補助及び交付金	53,243	0.0	66,107	0.0	△12,864

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		27 年 度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負担金	677,736,921	17.2	681,823,547	17.2	△4,086,626
保険料	270,615	0.0	264,966	0.0	5,649
厚生福利費	203,923	0.0	174,250	0.0	29,673
貸倒引当金繰入額	0	—	0	—	0
有形固定資産減価 償却費	1,842,157,185	46.7	1,801,457,568	45.4	40,699,617
無形固定資産減価 償却費	252,302,962	6.4	250,374,667	6.3	1,928,295
固定資産除却費	28,515	0.0	69,102	0.0	△40,587
営業外費用	993,957,221	25.2	1,035,646,724	26.1	△41,689,503
企業債利息	858,433,797	21.7	897,616,835	22.6	△39,183,038
借入金利息	312,328	0.0	364,958	0.0	△52,630
水洗便所設置費 補助金	7,951,000	0.2	11,657,000	0.3	△3,706,000
その他雑支出	811,698	0.0	2,390,202	0.1	△1,578,504
消費税雑支出	126,448,398	3.2	123,617,729	3.1	2,830,669
合 計	3,947,993,630	100.0	3,970,081,407	100.0	△22,087,777

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況			(単位：円)
区 分			金 額
営業未収金	下水道使用料		132,662,521
	過年度下水道使用料	平成18年度分	18,027
		平成19年度分	91,904
		平成20年度分	291,851
		平成22年度分	8,869
		平成23年度分	595,312
		平成24年度分	2,331,827
		平成25年度分	1,241,481
		平成26年度分	859,174
		平成27年度分	1,455,134
		計	6,893,579
小 計		139,556,100	
営業外未収金	県補助金		3,962,000
	消費税及び地方消費税還付金		15,677,338
	その他雑収益（過年度分）		15,715
	小 計		19,655,053
その他未収金	受益者負担金及び分担金		9,782,720
	過年度受益者負担金及び分担金	平成16年度分	47,930
		平成17年度分	144,230
		平成18年度分	249,510
		平成19年度分	84,140
		平成20年度分	194,660
		平成21年度分	201,460
		平成22年度分	688,690
		平成23年度分	1,144,710
		平成24年度分	3,038,139
		平成25年度分	3,898,074
		平成26年度分	4,987,550
		平成27年度分	7,192,816
			計
	その他未収金		5,474
小 計		31,660,103	
合 計			190,871,256
(前年度			292,038,706)

(単位：円)

過 年 度 未 収 金	区 分	28年度	27年度	比較増減
	下 水 道 使 用 料	6,893,579	25,612,778	△18,719,199
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	21,871,909	22,803,729	△931,820
	合 計	28,765,488	48,416,507	△19,651,019

(単位：円)

不 納 欠 損 額	区 分	28年度	27年度	比較増減
	下 水 道 使 用 料	18,515,291	26,981,483	△8,466,192
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	2,525,210	11,046,703	△8,521,493
	合 計	21,040,501	38,028,186	△16,987,685

松阪市松阪市民病院事業

平成 28 年度 松 阪 市 民 病 院 事 業

1 事業概況について

(1) 業 務 実 績

本年度の業務実績は、資料（第 1 表）のとおりである。延べ入院患者数は 99,683 人で、前年度に比べ 1,997 人（2.0％）の減少、延べ外来患者数は 148,262 人で、前年度に比べ 4,260 人（2.8％）の減少となっている。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分		予 定 量		実 施 量	
病 床 数		一 般 病 床	326 床	利 用 率	83.8 %
		感 染 症 2 類 病 床	2 床		0.0 %
		計	328 床		83.3 %
患 者 数	年 間	入 院	98,550 人	99,683 人	
		外 来	149,931 人	148,262 人	
	一 日 平 均	入 院	270 人	273 人	
		外 来	617 人	610 人	
建 設 改 良 事 業		612,288,000 円		594,890,332 円	

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
医 業 収 益	9,267,409,000	(12,449,701) 9,278,882,325	11,473,325	100.1
医 業 外 収 益	751,850,000	(6,616,104) 765,369,007	13,519,007	101.8
訪問看護ステーション事業収益	29,764,000	(14,684) 29,161,020	△602,980	98.0
居宅介護支援事業収益	2,589,000	2,920,320	331,320	112.8
病院事業収益	10,051,612,000	(19,080,489) 10,076,332,672	24,720,672	100.2
前 年 度 病院事業収益	9,511,955,000	(19,118,681) 9,583,179,444	71,224,444	100.7

※ （ ）の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

医業収益構成比率の5ヵ年の推移は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
入 院 収 益	66.0	64.7	63.4	61.7	58.6
外 来 収 益	31.6	33.0	34.4	36.1	39.4
他 会 計 負 担 金	1.1	0.9	0.9	0.9	0.8
そ の 他 医 業 収 益	1.3	1.4	1.3	1.3	1.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
医 業 費 用	9,439,893,000	(89,731,128) 9,269,901,953	169,991,047	98.2
医 業 外 費 用	211,380,000	< 9,670,200> (234,005) 210,257,232	1,122,768	99.5
訪問看護ステーション事業費用	29,598,000	(146,134) 27,647,133	1,950,867	93.4
居宅介護支援事業費用	9,025,000	8,037,036	987,964	89.1
特 別 損 失	263,359,000	258,498,257	4,860,743	98.2
病院事業費用	9,953,255,000	(90,111,267) 9,774,341,611	178,913,389	98.2
前 年 度 病院事業費用	9,334,712,000	(95,046,962) 9,247,537,105	87,174,895	99.1

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※ < > の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	419,300,000	409,600,000	△9,700,000	97.7
他 会 計 負 担 金	12,500,000	12,500,000	0	100.0
他 会 計 出 資 金	466,668,000	466,668,000	0	100.0
寄 附 金	110,000	110,000	0	100.0
貸 付 金 返 還 金	11,640,000	15,660,000	4,020,000	134.5
国 県 補 助 金	4,320,000	4,320,000	0	100.0
資 本 的 収 入	914,538,000	908,858,000	△5,680,000	99.4
前 年 度 資 本 的 収 入	782,912,000	781,636,000	△1,276,000	99.8

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	612,288,000	(42,912,719) 594,890,332	0	17,397,668	97.2
企業債償還金	785,162,000	785,161,042	0	958	99.9
投 資	62,160,000	57,660,000	0	4,500,000	92.8
資 本 的 支 出	1,459,610,000	(42,912,719) 1,437,711,374	0	21,898,626	98.5
前 年 度 資 本 的 支 出	1,294,658,000	(35,890,363) 1,283,525,826	0	11,132,174	99.1

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 億 2,885 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,291 万円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 8,594 万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア 企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	執行額	余裕額
医療機械器具整備事業	419,300,000	409,600,000	9,700,000

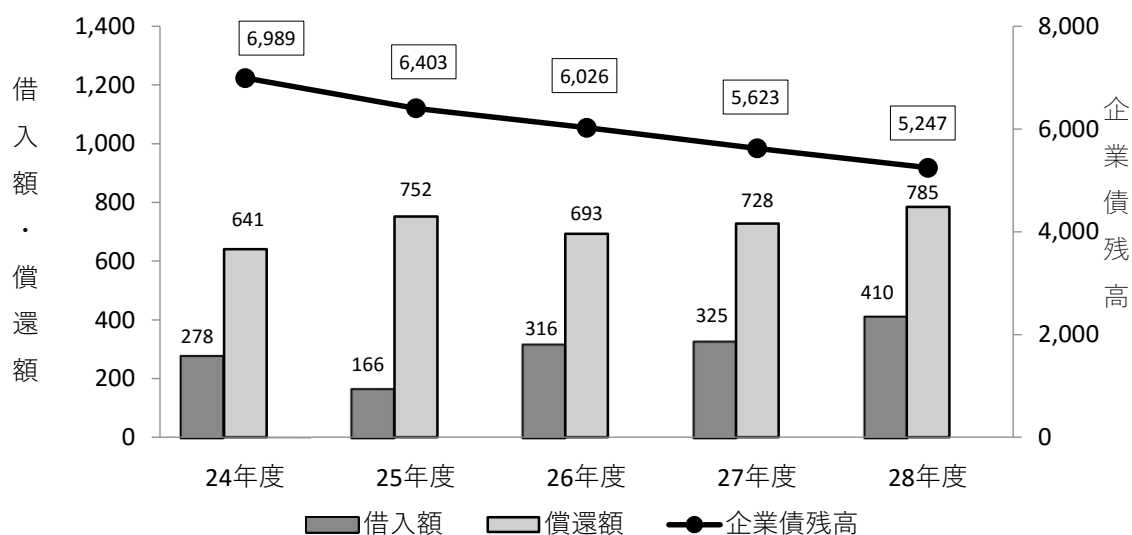
企業債の平成29年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成27年度末 現在高	当年度			平成28年度末 現在高
		借入額	償還額	差引	
企業債	5,622,991,271	409,600,000	785,161,042	△375,561,042	5,247,430,229

企業債の推移

(単位：百万円)



イ 一時借入金

借入限度額は、5億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区分	予算額	執行額	不用額
職員給与費	4,662,248,000	4,629,378,480	32,869,520
交際費	1,500,000	1,236,727	263,273

エ 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
他 会 計 補 助 金	284,649,000	280,995,000	3,654,000

オ たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
た な 卸 資 産 購 入	3,700,000,000	3,407,104,683	292,895,317
注) たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は252,308,272円である。			

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区分	科 目	内 容	26年度	27年度	28年度
【基準内】	収益の収入		48,894	49,570	47,581
	医業収益				
	他会計負担金	救急病院	6,981	7,479	7,594
	医業外収益				
	他会計補助金	研究研修費・経営研修費	1,952	2,238	2,085
		基礎年金拠出金公的負担経費	4,719	5,301	5,091
		共済追加費用	4,064	3,300	2,340
		児童手当に要する経費	1,462	1,490	1,660
		医師確保対策経費	15,332	16,615	16,923
			小 計	27,528	28,944
	他会計負担金				
		リハビリテーション医療	420	406	384
		建設改良（利息）	13,918	12,742	11,504
		地方公営企業会計制度改正	48	0	0
			小 計	14,386	13,147
	資本的収入		42,733	44,779	47,917
	他会計負担金				
	他会計負担金	建設改良（建設改良費）	1,250	1,250	1,250
	他会計出資金				
	他会計出資金	建設改良（元金）	41,483	43,529	46,667
	基準内合計		91,627	94,348	95,498
【基準外】	収益の収入		200	200	0
	医業外収益				
	他会計負担金	看護師学校補助	200	200	0
	基準外合計		200	200	0
繰入金総合計			91,827	94,548	95,498

※ 平成28年4月1日総財公第50号

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

「平成28年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は資料（第2表）のとおりである。

本年度は総収益 100 億 5,725 万円に対し、総費用 100 億 5,048 万円で差引 677 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 4 億 9,319 万円（5.2%）増加しており、これは、医業収益のうち特に外来収益 5 億 935 万円（16.2%）が増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 5 億 7,203 万円（6.0%）増加しており、主として、医業費用の材料費 4 億 9,245 万円（17.9%）、給与費 1 億 8,213 万円（4.3%）が増加したことによるものである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は、100.1%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

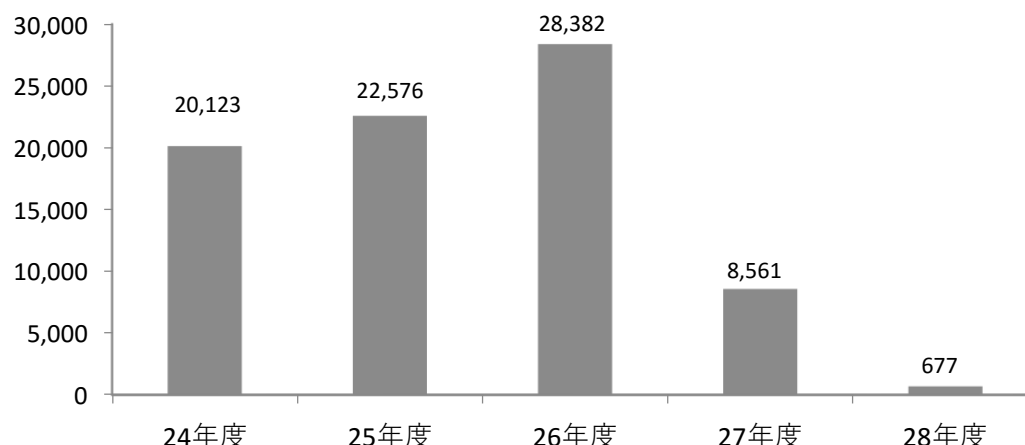
（単位：万円、%）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収 益	783,592 (54,967)	829,979 (50,336)	918,405 (49,094)	956,406 (49,770)	1,005,725 (47,581)
費 用	763,469	807,403	890,024	947,845	1,005,048
損 益	20,123	22,576	28,382	8,561	677
総収支比率	102.6	102.8	103.2	100.9	100.1

※（ ）は、一般会計繰入金

当年度純利益の推移

（単位：万円）



(2) 医業収益と医業費用の状況

医業収益 92 億 9,850 万円は、前年度に比べ 5 億 7,289 万円（6.6%）の増、医業費用 92 億 1,571 万円は、前年度に比べ 5 億 9,226 万円（6.9%）の増となっている。

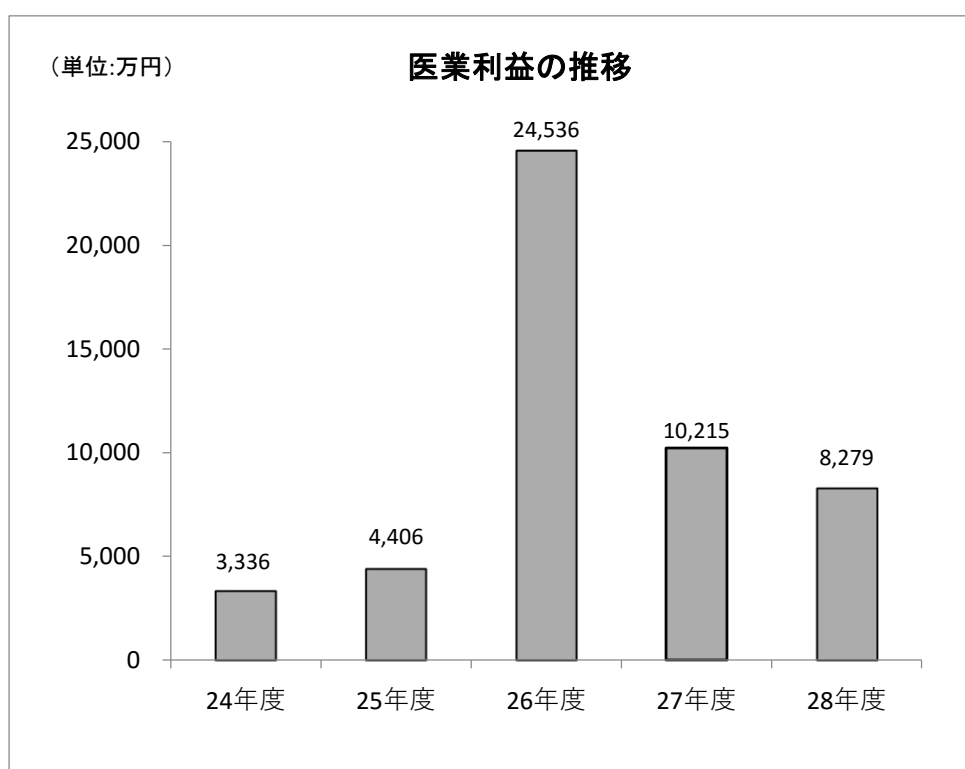
医業収益、医業費用とも増加しているが、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は 100.9% となり、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなっている。

なお、ここでいう医業収益、医業費用には、訪問看護ステーション事業の収益・費用、及び居宅介護支援事業の収益・費用が含まれている。

医業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
医 業 収 益	725,101	770,710	815,669	872,561	929,850
医 業 費 用	721,765	766,304	791,133	862,345	921,571
医 業 損 益	3,336	4,406	24,536	10,215	8,279
医業収支比率	100.5	100.6	103.1	101.2	100.9



(3) 医業費用に占める各経費の推移

医業費用に占める人件費の割合は 47.9%で前年度に比べ 1.1 ポイントの低下、薬品費は 25.2%で 4.2 ポイントの上昇、診療材料費は 9.1%で 0.8 ポイントの低下となっている。給食材料費は 0.9%で前年度と同率である。

過去 5 年間の状況は次表のとおりである。

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人 件 費	万円	367, 829	382, 068	396, 588	422, 845	441, 480
	%	51. 0	49. 9	50. 1	49. 0	47. 9
薬 品 費	万円	122, 398	136, 093	151, 003	180, 875	231, 887
	%	17. 0	17. 8	19. 1	21. 0	25. 2
診療材料費	万円	71, 272	74, 720	80, 331	85, 652	83, 693
	%	9. 9	9. 8	10. 2	9. 9	9. 1
給食材料費	万円	6, 573	7, 139	7, 098	7, 469	7, 919
	%	0. 9	0. 9	0. 9	0. 9	0. 9
医 業 費 用	万円	721, 765	766, 304	791, 133	862, 345	921, 571

(4) 取扱患者数の推移

取扱患者数の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

本年度における取扱患者数は延べ 247,945 人であり、前年度に比べ 6,257 人 (2.5%) 減少している。

(単位：人)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
合 計		243,465	255,910	256,280	254,202	247,945
入 院	年 間	94,747	100,352	99,957	101,680	99,683
	一 日 平 均	260	275	274	278	273
外 来	年 間	148,718	155,558	156,323	152,522	148,262
	一 日 平 均	607	638	641	628	610

4 財政状態について

病院事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第3表）のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は105億9,516万円で、前年度に比べ675万円（0.1%）減少している。

ア 固定資産は75億4,728万円で、前年度に比べ79万円（0.01%）減少している。

主なものとして、建物で1億9,728万円減少し、その他無形固定資産で1億9,379万円増加している。新規計上のその他無形固定資産は、電子カルテシステム等にかかる分である。

イ 流動資産は30億4,788万円で、前年度に比べ596万円（0.2%）減少している。

これは主として、貯蔵品が487万円減少したことによるものである。なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は22名分で69万円となっている。

なお、未収金の状況は資料（第7表）、貯蔵品の執行状況は資料（第8表）にそれぞれ示すとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は89億2,455万円で、前年度に比べ1,352万円（0.2%）減少している。

ア 固定負債は54億1,263万円で、前年度に比べ5,531万円（1.0%）減少している。

これは主として、退職給付引当金で2億9,441万円（50.6%）増加したものの、1年を超えて償還される企業債が3億2,419万円（6.7%）減少したことによるものである。

イ 流動負債は15億7,236万円で、前年度に比べ1億9,548万円（11.1%）減少している。

これは主として、1年以内に償還される企業債が5,137万円（6.5%）、未払金が1億2,044万円（16.9%）減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は19億3,956万円で、前年度に比べ2億3,726万円（13.9%）増加している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は16億7,061万円で、前年度に比べ677万円（0.4%）増加している。

ア 資本金は59億3,782万円で、前年度と同額である。

イ 欠損金は42億6,721万円となり、前年度に比べ677万円（0.2%）減少している。

なお、利益剰余金年度別経過の状況は、資料（第9表）のとおりである。

(4) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
流 動 比 率	385.5	470.4	179.6	172.7	193.8
自 己 資 本 構 成 比 率	20.8	27.5	29.6	31.8	34.1
固定資産対長期資本比率	84.6	80.0	86.3	85.4	83.6

流動比率は、支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。本年度は193.8%で、前年度より21.1ポイント高くなっている。

自己資本構成比率は、総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は34.1%で前年度より2.3ポイント高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましいとされている。本年度は83.6%で前年度より1.8ポイント低くなっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益677万円に、減価償却費4億8,999万円などの増加要因と長期前受金戻入額2億4,633万円などの減少要因を加減した結果、4億8,963万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

繰入金等の収入と医療器械器具等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、5億3,728万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

一般会計からの出資金による収入等と建設改良企業債の償還による支出を加減した結果、4,913万円の資金が増加した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から148万円増加し、14億941万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	6,770,070	85,607,789	△78,837,719	△92.1
減価償却費	489,991,270	508,577,019	△18,585,749	△3.7
長期貸付金免除額	45,660,000	54,480,000	△8,820,000	△16.2
固定資産除却損	17,140,257	10,101,996	7,038,261	69.7
リース資産の振替による支出	0	6,882,480	△6,882,480	皆減
リース債務の振替による収入	0	△5,844,730	5,844,730	皆減
リース債務の振替による支出	0	1,980,372	△1,980,372	皆減
退職給付引当金の増減額	294,406,411	171,536,416	122,869,995	71.6
賞与引当金の増減額	△4,526,246	16,783,218	△21,309,464	△127.0
法定福利費引当金の増減額	△927,570	△1,947,758	1,020,188	△52.4
貸倒引当金の増減額	600,313	87,423	512,890	586.7
長期前受金戻入額	△246,333,153	△252,214,999	5,881,846	△2.3
支払利息	178,263,941	197,022,900	△18,758,959	△9.5
受取利息及び受取配当金	△20,060	△287,314	267,254	△93.0
未収金の増減額	4,162,565	△229,040,553	233,203,118	△101.8
未払金の増減額	△120,439,409	178,434,950	△298,874,359	△167.5
貯蔵品の増減額	4,872,111	△9,705,408	14,577,519	△150.2
その他流動資産の増減額	11,002	△11,002	22,004	△200.0
その他流動負債の増減額	△1,760,840	3,530,193	△5,291,033	△149.9
小計	667,870,662	735,972,992	△68,102,330	△9.3
利息及び配当金の受取額	20,060	287,314	△267,254	△93.0
利息の支払額	△178,263,941	△197,022,900	18,758,959	△9.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,626,781	539,237,406	△49,610,625	△9.2
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△312,213,143	△411,089,549	98,876,406	△24.1
無形固定資産の取得による支出	△193,790,270	△54,240,000	△139,550,270	257.3
建設仮勘定による支出	△4,000,000	10,680,000	△14,680,000	△137.5
国庫補助金等による収入	4,320,000	0	4,320,000	皆増
寄附金等による収入	110,000	210,000	△100,000	△47.6
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,500,000	12,500,000	0	0.0
長期貸付金の貸付による支出	△57,660,000	0	△57,660,000	皆増
長期貸付金の返還による収入	13,450,000	0	13,450,000	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,283,413	△441,939,549	△95,343,864	21.6

	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良企業債による収入	409,600,000	325,400,000	84,200,000	25.9
一般会計からの出資金による収入	466,668,000	435,285,000	31,383,000	7.2
リース債務の返済による支出	△41,974,200	△55,999,572	14,025,372	△25.0
建設改良企業債の償還による支出	△785,161,042	△728,286,714	△56,874,328	7.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,132,758	△23,601,286	72,734,044	△308.2
資金増加（減少）額	1,476,126	73,696,571	△72,220,445	△98.0
資金期首残高	1,407,938,206	1,334,241,635	73,696,571	5.5
資金期末残高	1,409,414,332	1,407,938,206	1,476,126	0.1

5 む す び

経営状況について

平成28年度の入院・外来患者数は、入院患者延数で99,683人、前年度に比べ1,997人(2.0%)減少、外来患者延数で148,262人、前年度に比べ4,260人(2.8%)減少している。

事業決算は、事業収益が100億5,725万円、事業費用が100億5,048万円で、677万円の純利益となった。前年度と比べると、7,884万円の減益となっている。

事業収益において、医業収益は、前年度に比べ5億7,289万円増加、医業外収益は、7,970万円減少している。

事業費用において、医業費用は、5億9,226万円の増、医業外費用は1,083万円、特別損失は939万円減少している。

本年度は、「増収減益」で、これは、入院・外来単価の増により収益は増えたが、給与費、診療に伴う材料費、特に薬品費の増により利益率は低下し、減益となったものである。入院・外来患者数が減少しているなか、高価な薬品を必要とする診療により、なかなか利益に繋がらない現状があるものと窺える。

一般会計繰入金について

自治体病院の要する経費の全てについては独立採算ではなく、経費負担区分の考え方を前提として、一般会計等において負担すべき経費を除いた部分について、独立採算が求められている。

本年度の一般会計からの繰入金は9億5,498万円で、全額総務省が定めた基準内繰入りで、基準外の繰入金はなくなった。収益的収入に対する繰入金は4億7,581万円で、収益的収入の4.7%（前年度比0.5ポイント低下）となっている。収益的収入に対する繰入金の割合は、年々低下してきているが、繰入れ総額は、償還元金の増に

伴い増加傾向にあり、更なる経営の効率化を図られたい。

総括

病院経営において、8年連続で黒字を確保したものの患者数の減等により、経営環境は厳しくなっている。そんな中、呼吸器部門は、松阪区域3病院における占有率は52%を占め、呼吸器系疾患三重県患者数ランキングにおいてトップに位置している。診療報酬では全科の約4割を占めている。多くの公立病院での経営状態の悪化と医師不足のために、医療体制維持が厳しくなったと言われるなかで、専門性に特化した医療を提供できる状況は、地方の公立病院としては強みである。こうした強みを活かしながら、利益増加のための対策を講じられたい。

また、平成29年3月に策定された「松阪市民病院ビジョン4～新公立病院改革プラン～」に基づき、市民の期待と信頼に応えうる病院として、高度で良質な医療サービスを提供できるよう努力されたい。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目			単位	28 年 度	27 年 度	比較増減	増減率 (%)
病床数（許可病床数）			床	328	328	0	0.0
取 扱 患 者 数	外 来	年 間	人	148,262	152,522	△4,260	△2.8
		1 日 平 均	人	610	628	△18	△2.9
	入 院	年 間	人	99,683	101,680	△1,997	△2.0
		1 日 平 均	人	273	278	△5	△1.8
	計		人	247,945	254,202	△6,257	△2.5
職 員 数	医 師		人	53	52	1	1.9
	看 護 師		人	288	286	2	0.7
	事 務 職 員		人	17	19	△2	△10.5
	薬剤師、検査技師外		人	85	78	7	9.0
	給 食 職 員		人	17	18	△1	△5.6
	そ の 他 職 員		人	17	16	1	6.3
	計		人	477	469	8	1.7
患者 1 人1日 当たり 費用			円	37,025	33,802	3,223	9.5
患者 1 人1日 当たり 収益			円	37,373	34,216	3,157	9.2
患者 1 人 1日 当たり 診療収益		入 院	円	54,459	52,828	1,631	3.1
		外 来	円	24,610	20,583	4,027	19.6
		計	円	36,610	33,481	3,129	9.3

資料（第2表）

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
医業収益	9,266,432,624	8,697,880,166	568,552,458	6.5
入院収益	5,428,682,691	5,371,596,681	57,086,010	1.1
外来収益	3,648,682,233	3,139,336,069	509,346,164	16.2
他会計負担金	75,938,000	74,787,000	1,151,000	1.5
その他医業収益	113,129,700	112,160,416	969,284	0.9
医業費用	9,180,170,825	8,592,649,671	587,521,154	6.8
給与費	4,381,528,488	4,199,401,568	182,126,920	4.3
材料費	3,241,985,291	2,749,537,657	492,447,634	17.9
経費	998,382,705	1,075,811,546	△77,428,841	△7.2
減価償却費	489,191,634	508,321,466	△19,129,832	△3.8
資産減耗費	21,000,238	11,928,142	9,072,096	76.1
研究研修費	48,082,469	47,649,292	433,177	0.9
医業利益（△は損失）	86,261,799	105,230,495	△18,968,696	△18.0
医業外収益	758,752,946	838,455,677	△79,702,731	△9.5
受取利息配当金	20,060	287,314	△267,254	△93.0
他会計補助金	280,995,000	289,438,000	△8,443,000	△2.9
他会計負担金	118,876,000	133,473,000	△14,597,000	△10.9
国県補助金	6,863,000	11,378,000	△4,515,000	△39.7
患者外給食収入	3,524,521	2,969,382	555,139	18.7
長期前受金戻入	246,333,153	252,214,999	△5,881,846	△2.3
その他医業外収入	102,141,212	148,694,982	△46,553,770	△31.3
医業外費用	576,275,039	587,108,118	△10,833,079	△1.8
支払利息	178,263,941	197,022,900	△18,758,959	△9.5
患者外給食材料費	2,925,066	2,776,662	148,404	5.3
雑支出	395,086,032	387,308,556	7,777,476	2.0
医業外利益（△は損失）	182,477,907	251,347,559	△68,869,652	△27.4

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
訪問看護ステーション 事業収益	29,146,336	27,169,480	1,976,856	7.3
事業収益	29,146,336	26,970,280	2,176,056	8.1
事業外収益	0	199,200	△199,200	皆減
訪問看護ステーション 事業費用	27,500,999	24,356,554	3,144,445	12.9
給与費	25,837,807	22,686,761	3,151,046	13.9
材料費	49,802	54,245	△4,443	△8.2
経費	1,417,273	1,441,659	△24,386	△1.7
減価償却費	196,117	173,889	22,228	12.8
訪問看護ステーション事 業利益（△は損失）	1,645,337	2,812,926	△1,167,589	△41.5
居宅介護支援事業収益	2,920,320	555,440	2,364,880	425.8
事業収益	2,920,320	555,440	2,364,880	425.8
居宅介護支援事業費用	8,037,036	6,446,684	1,590,352	24.7
給与費	7,433,517	6,365,020	1,068,497	16.8
減価償却費	603,519	81,664	521,855	639.0
居宅介護支援事業利益 （△は損失）	△5,116,716	△5,891,244	774,528	△13.1
経常利益（△は損失）	265,268,327	353,499,736	△88,231,409	△25.0
特別損失	258,498,257	267,891,947	△9,393,690	△3.5
過年度損益修正損	1,479,830	2,053,520	△573,690	△27.9
その他特別損失	257,018,427	265,838,427	△8,820,000	△3.3
当年度純利益（△は損失）	6,770,070	85,607,789	△78,837,719	△92.1
前年度繰越利益剰余金 （△は欠損金）	△4,292,821,405	△4,378,429,194	85,607,789	△2.0
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	△4,286,051,335	△4,292,821,405	6,770,070	△0.2
総 収 益	10,057,252,226	9,564,060,763	493,191,463	5.2
総 費 用	10,050,482,156	9,478,452,974	572,029,182	6.0

資料（第3表）

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増 減 率
固定資産	7,547,279,333	7,548,067,447	△788,114	△0.1
有形固定資産	7,131,789,063	7,322,707,447	△190,918,384	△2.6
土地	891,046,242	891,046,242	0	0.0
建物	5,058,994,307	5,256,270,233	△197,275,926	△3.8
構築物	66,692,529	70,999,184	△4,306,655	△6.1
医療機械器具	967,938,172	911,461,496	56,476,676	6.2
備品	68,986,579	73,379,081	△4,392,502	△6.0
車両	10,127,768	10,688,463	△560,695	△5.2
リース資産	64,003,466	108,862,748	△44,859,282	△41.2
建設仮勘定	4,000,000	0	4,000,000	皆増
無形固定資産	193,790,270	0	193,790,270	皆増
その他無形固定資産	193,790,270	0	193,790,270	皆増
投資	221,700,000	225,360,000	△3,660,000	△1.6
長期貸付金	221,700,000	225,360,000	△3,660,000	△1.6
流動資産	3,047,878,088	3,053,837,953	△5,959,865	△0.2
現金預金	1,409,414,332	1,407,938,206	1,476,126	0.1
未収金	1,540,538,999	1,543,091,877	△2,552,878	△0.2
未収金	1,544,647,233	1,546,599,798	△1,952,565	△0.1
貸倒引当金	△4,108,234	△3,507,921	△600,313	17.1
貯蔵品	97,924,757	102,796,868	△4,872,111	△4.7
その他流動資産	0	11,002	△11,002	皆減
資産合計	10,595,157,421	10,601,905,400	△6,747,979	△0.1

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増 減 率
固定負債	5,412,634,725	5,467,942,341	△55,307,616	△1.0
企業債	4,513,635,342	4,837,830,229	△324,194,887	△6.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,513,635,342	4,837,830,229	△324,194,887	△6.7
引当金	876,740,343	582,333,932	294,406,411	50.6
退職給付引当金	876,740,343	582,333,932	294,406,411	50.6
長期リース債務	22,259,040	47,778,180	△25,519,140	△53.4
流動負債	1,572,358,305	1,767,833,585	△195,475,280	△11.1
企業債	733,794,887	785,161,042	△51,366,155	△6.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	733,794,887	785,161,042	△51,366,155	△6.5
未払金	594,050,608	714,490,017	△120,439,409	△16.9
引当金	192,471,985	197,925,801	△5,453,816	△2.8
賞与引当金	163,773,313	168,299,559	△4,526,246	△2.7
法定福利費引当金	28,698,672	29,626,242	△927,570	△3.1
短期リース債務	25,519,140	41,974,200	△16,455,060	△39.2
その他流動負債	26,521,685	28,282,525	△1,760,840	△6.2
繰延収益	1,939,557,877	1,702,293,030	237,264,847	13.9
長期前受金	5,187,657,432	4,704,059,432	483,598,000	10.3
長期前受金収益化累計額	△3,248,099,555	△3,001,766,402	△246,333,153	8.2
負債合計	8,924,550,907	8,938,068,956	△13,518,049	△0.2
資本金	5,937,815,849	5,937,815,849	0	0.0
剰余金（△は欠損金）	△4,267,209,335	△4,273,979,405	6,770,070	△0.2
資本剰余金	18,842,000	18,842,000	0	0.0
他会計負担金	18,842,000	18,842,000	0	0.0
欠損金	△4,286,051,335	△4,292,821,405	6,770,070	△0.2
当年度未処理欠損金	△4,286,051,335	△4,292,821,405	6,770,070	△0.2
資本合計	1,670,606,514	1,663,836,444	6,770,070	0.4
負債・資本合計	10,595,157,421	10,601,905,400	△6,747,979	△0.1

資料（第4表）

経 営 分 析 表

項 目		単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
病 床 利 用 率 (一 般 病 床)		%	79.6	84.3	84.0	85.2	83.8
外来・入院患者比率		%	157.0	155.0	156.4	150.0	148.7
職員1人 1日当たり 患者数	入院	人	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
	外来	人	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9
	計	人	1.7	1.7	1.6	1.5	1.4
職 員 1 人 1 日 当 た り 収 入		円	49,961	49,421	49,074	49,582	52,137
患者1人 1日当たり	医療材料費	円	7,985	8,309	9,066	10,523	12,756
	薬品費	円	5,027	5,318	5,892	7,115	9,352
	その他 医療材料費	円	2,958	2,991	3,173	3,407	3,404
入院患者1人1日当 た り 給 食 材 料 費		円	694	711	710	735	794
医 療 材 料 消 費 率		%	27.5	28.3	29.2	31.4	34.8
医業費用 に占める 割合	職員給与費	%	51.0	49.9	50.1	49.0	47.9
	医療材料費	%	26.9	27.7	29.4	31.0	34.3
医業収益に対する 職 員 給 与 費		%	50.7	49.6	48.6	48.5	47.5

算 式	備 考
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	一般病床数（許可病床数）に対する入院患者数の比率を示し、病床が有効に利用されているかどうかを判断する。
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	外来患者と入院患者の比率で、施設の機能性を示す。
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$	
$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延職員数}}$	
$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延職員数}}$	入院・外来収益を年延べ職員数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費（給食材料費を除く）}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	医業費用材料費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	薬品費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{診療材料費＋医療消耗備品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	診療材料費・医療消耗備品費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	給食材料費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費（給食材料費を除く）}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	入院・外来収益に対する材料費の割合で、この割合が小さいほど、収益性が高い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に占める職員給与費の割合で、経営に与える影響をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費（給食材料費を除く）}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に占める医療材料費の割合で、経営に与える影響をみる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に占める職員給与費の割合を示し、病院職員数や給与水準等が適切であることを示す指標。低い方が経営的に貢献度が高い。

資料（第5表）

財 務 分 析 表

項 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自己資本構成比率		20.8	27.5	29.6	31.8	34.1
固定負債構成比率		74.1	67.4	55.7	51.6	51.1
固定資産 対長期資本比率		84.6	80.0	86.3	85.4	83.6
流動比率		385.5	470.4	179.6	172.7	193.8
総収支比率		102.6	102.8	103.2	100.9	100.1
経常収支比率		102.7	102.8	106.0	103.8	102.7
医業収支比率		100.5	100.6	103.1	101.2	100.9
企業債元金償還金 対減価償却額比率		142.7	161.4	262.1	284.1	322.2
累積欠損金比率		100.5	91.6	53.6	49.2	46.1
診療 収益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	9.1	10.0	8.7	8.6	8.6
	企業債利息	3.5	3.1	2.7	2.3	2.0
	企業債元利償還金	12.6	13.1	11.4	10.9	10.6
	減価償却費	6.4	6.2	6.4	6.0	5.4
	職員給与費	52.1	50.9	49.9	49.7	48.6

※ 24年度・25年度は、新会計基準適用前の算式による数値

(単位：％)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{医業収益} + \text{医業外収益} \\ + \text{訪問看護ステーション事業収益} \\ + \text{居宅介護支援事業収益} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{医業費用} + \text{医業外費用} \\ + \text{訪問看護ステーション事業費用} \\ + \text{居宅介護支援事業費用} \end{array}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{医業収益} + \text{訪問看護ステーション事業} \\ \text{収益} + \text{居宅介護支援事業収益} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{医業費用} + \text{訪問看護ステーション事業} \\ \text{費用} + \text{居宅介護支援事業費用} \end{array}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{建設改良のための企業債元金償還金} \\ \text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入} \end{array}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄っている。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\begin{array}{l} \text{医業収益} + \text{訪問看護ステーション事業} \\ \text{収益} + \text{居宅介護支援事業収益} \end{array}} \times 100$	医業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。
$\frac{\begin{array}{l} \text{企業債償還元金} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\text{入院} \cdot \text{外来収益}} \times 100$	診療収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{企業債利息} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\text{入院} \cdot \text{外来収益}} \times 100$	診療収益に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{企業債償還元金} + \text{企業債利息} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\text{入院} \cdot \text{外来収益}} \times 100$	診療収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{減価償却費} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\text{入院} \cdot \text{外来収益}} \times 100$	診療収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{職員給与費} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\text{入院} \cdot \text{外来収益}} \times 100$	診療収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費用節別比較表

科 目	28 年 度		27 年 度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	9,215,708,860	91.7	8,623,452,909	91.0	592,255,951
人件費	4,414,799,812	43.9	4,228,453,349	44.6	186,346,463
給料	1,558,760,748	15.5	1,557,274,717	16.4	1,486,031
手当等	1,197,904,235	11.9	1,158,460,023	12.2	39,444,212
賃金	710,737,159	7.1	657,360,710	6.9	53,376,449
法定福利費	570,311,492	5.7	560,235,532	5.9	10,075,960
賞与引当金繰入額	163,773,313	1.6	168,299,559	1.8	△4,526,246
法定福利費引当金繰入額	28,698,672	0.3	29,626,242	0.3	△927,570
退職給付引当金繰入額	184,614,193	1.8	97,196,566	1.0	87,417,627
物件費その他の経費	4,800,909,048	47.8	4,394,999,560	46.4	405,909,488
薬品費	2,318,874,619	23.1	1,808,752,830	19.1	510,121,789
診療材料費	836,933,922	8.3	856,517,964	9.0	△19,584,042
給食材料費	79,185,956	0.8	74,687,656	0.8	4,498,300
医療消耗備品費	7,040,596	0.1	9,633,452	0.1	△2,592,856
厚生福利費	1,542,283	0.0	2,631,250	0.0	△1,088,967
旅費交通費	359,588	0.0	296,893	0.0	62,695
職員被服費	2,470,903	0.0	3,191,302	0.0	△720,399
消耗品費	45,633,444	0.5	48,658,153	0.5	△3,024,709
消耗備品費	9,578,738	0.1	20,851,525	0.2	△11,272,787
光熱水費	111,212,567	1.1	123,901,372	1.3	△12,688,805
燃料費	16,092,898	0.2	13,840,583	0.1	2,252,315
食糧費	768,660	0.0	832,724	0.0	△64,064
印刷製本費	7,143,365	0.1	6,969,209	0.1	174,156
修繕費	94,189,262	0.9	149,301,147	1.6	△55,111,885
交際費	1,145,120	0.0	835,758	0.0	309,362
保険料	12,836,317	0.1	12,883,713	0.1	△47,396
通信運搬費	9,225,512	0.1	8,619,170	0.1	606,342

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		27 年 度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
賃借料	66,245,186	0.7	63,511,714	0.7	2,733,472
委託料	603,136,124	6.0	587,254,926	6.2	15,881,198
手数料	4,619,110	0.0	3,779,992	0.0	839,118
諸会費	1,983,000	0.0	1,897,400	0.0	85,600
諸負担金	5,747,519	0.1	5,770,823	0.1	△23,304
貸倒引当金繰入額	1,289,158	0.0	1,423,029	0.0	△133,871
雑費	4,581,224	0.0	20,802,522	0.2	△16,221,298
建物減価償却費	240,525,926	2.4	208,859,509	2.2	31,666,417
構築物減価償却費	4,306,655	0.0	4,306,655	0.0	0
機械器具減価償却費	187,965,762	1.9	224,113,165	2.4	△36,147,403
備品減価償却費	10,066,077	0.1	10,490,840	0.1	△424,763
車両減価償却費	2,267,568	0.0	2,267,568	0.0	0
リース資産減価償却費	44,859,282	0.4	58,539,282	0.6	△13,680,000
たな卸資産減耗費	3,859,981	0.0	1,826,146	0.0	2,033,835
固定資産除却費	17,140,257	0.2	10,101,996	0.1	7,038,261
研究材料費	10,722,608	0.1	14,603,859	0.2	△3,881,251
謝金	2,880,495	0.0	3,386,393	0.0	△505,898
図書費	12,197,227	0.1	10,026,101	0.1	2,171,126
旅費	22,282,139	0.2	19,632,939	0.2	2,649,200
医業外費用	576,275,039	5.7	587,108,118	6.2	△10,833,079
企業債利息	178,263,941	1.8	197,022,900	2.1	△18,758,959
患者外給食材料費	2,925,066	0.0	2,776,662	0.0	148,404
雑支出	395,086,032	3.9	387,308,556	4.1	7,777,476
特別損失	258,498,257	2.6	267,891,947	2.8	△9,393,690
過年度損益修正損	1,479,830	0.0	2,053,520	0.0	△573,690
その他特別損失	257,018,427	2.6	265,838,427	2.8	△8,820,000
合 計	10,050,482,156	100.0	9,478,452,974	100.0	572,029,182

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

区 分		金 額	備 考	
当 年 度	医 業 未 収 金	1, 513, 815, 245	入 院 収 益	997, 990, 830
			外 来 収 益	507, 016, 415
			他 会 計 負 担 金	8, 808, 000
	医 業 外 未 収 金	4, 100, 155	国 県 補 助 金	751, 000
			そ の 他 医 業 外 収 入	3, 349, 155
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 未 収 金	4, 433, 516	介 護 保 険 収 入	2, 966, 166
			医 療 保 険 収 入	1, 269, 100
			そ の 他 収 入	198, 250
	居 宅 介 護 支 援 事 業 未 収 金	516, 010	介 護 保 険 収 入	516, 010
	そ の 他 未 収 金	8, 580, 000	長 期 貸 付 金 返 還 金	8, 580, 000
過 年 度	医 業 未 収 金	9, 750, 394	17年度分	1 件 44, 119
			18年度分	2 件 64, 891
			20年度分	2 件 131, 450
			22年度分	12 件 472, 318
			23年度分	17 件 548, 985
			24年度分	13 件 188, 115
			25年度分	44 件 1, 061, 953
			26年度分	105 件 1, 967, 695
			27年度分	198 件 5, 270, 868
	そ の 他 未 収 金	3, 451, 913	長 期 貸 付 金 返 還 金	1, 700, 000
			そ の 他 未 収 金	1, 751, 913
計		1, 544, 647, 233	(前 年 度	1, 546, 599, 798)

(単位：円)

過年度未収金	28年度	27年度	比較増減
	13,202,307	10,525,512	2,676,795

(単位：円)

不納欠損額	28年度	27年度	比較増減
	688,845	1,335,606	△646,761

資料（第8表）

貯 蔵 品 の 執 行 状 況

薬 品

(単位：円)

区 分	28年度	27年度	比較増減
期 首 現 在 高	28,912,550	21,777,124	7,135,426
受 入 高	2,316,376,480	1,817,496,943	498,879,537
払 出 高	2,318,874,619	1,808,752,830	510,121,789
資 産 減 耗 費	2,939,675	1,608,687	1,330,988
期 末 現 在 高	23,474,736	28,912,550	△5,437,814

診療材料

区 分	28年度	27年度	比較増減
期 首 現 在 高	73,884,318	71,314,336	2,569,982
受 入 高	838,419,931	859,305,405	△20,885,474
払 出 高	836,933,922	856,517,964	△19,584,042
資 産 減 耗 費	920,306	217,459	702,847
期 末 現 在 高	74,450,021	73,884,318	565,703

資料（第9表）

利 益 剰 余 金 年 度 別 経 過

(単位：円)

年 度	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	累 積 額 (△ 欠 損 金)
1 7	△356,961,397	△6,522,268,572
1 8	△60,269,594	△6,582,538,166
1 9	△1,051,487,260	△7,634,025,426
2 0	△119,621,886	△7,753,647,312
2 1	6,048,459	△7,747,598,853
2 2	201,682,138	△7,545,916,715
2 3	53,403,731	△7,492,512,984
2 4	201,227,639	△7,291,285,345
2 5	225,763,268	△7,065,522,077
2 6	283,816,440	△4,378,429,194
2 7	85,607,789	△4,292,821,405
2 8	6,770,070	△4,286,051,335